

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 青木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 北海道カンパニー管理部長 片岡 伸行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 経営管理部担当部長 小山 裕義

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	376,306	404,651	426,226	448,772	426,357
経常利益	(百万円)	21,871	25,458	27,710	27,873	29,020
当期純利益	(百万円)	9,647	11,876	14,502	12,680	13,916
純資産額	(百万円)	90,893	118,244	137,991	143,230	163,949
総資産額	(百万円)	306,366	329,228	353,399	385,563	392,758
1株当たり純資産額	(円)	559.94	641.95	689.41	715.60	789.89
1株当たり当期純利益	(円)	61.93	72.59	79.29	68.56	73.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	54.17	64.98	78.63	68.49	70.03
自己資本比率	(%)	29.7	33.2	36.1	34.3	39.0
自己資本利益率	(%)	11.5	11.9	12.2	9.8	9.7
株価収益率	(倍)	18.6	19.9	12.0	12.6	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,511	30,648	21,664	27,884	44,592
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,903	17,213	36,033	39,999	25,820
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	655	9,615	9,800	22,784	20,615
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,876	16,846	12,524	23,185	21,528
従業員数	(名)	6,662 〔1,334〕	6,489 〔1,342〕	7,397 〔1,600〕	7,603 〔1,516〕	7,925 〔1,538〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

3 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	156,871	224,568	235,766	244,477	213,920
経常利益 (百万円)	12,441	13,951	14,794	14,497	14,495
当期純利益 (百万円)	5,317	7,910	8,476	7,108	8,531
資本金 (百万円)	16,663	19,874	25,513	25,513	30,013
発行済株式総数 (千株)	162,524	170,688	185,205	185,205	194,205
純資産額 (百万円)	87,520	102,332	114,790	114,038	129,303
総資産額 (百万円)	190,196	217,508	224,898	251,092	249,761
1株当たり純資産額 (円)	539.49	600.27	620.13	616.14	666.06
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	22.00	22.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.07	48.35	46.34	38.43	45.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.81	43.28	45.95	38.40	43.12
自己資本比率 (%)	46.0	47.0	51.0	45.4	51.7
自己資本利益率 (%)	6.4	8.3	7.8	6.2	7.0
株価収益率 (倍)	33.8	29.9	20.6	22.4	23.7
配当性向 (%)	49.9	41.4	47.5	57.2	48.7
従業員数 (名)	712	1,035	1,075	1,106	1,110

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和4年9月 酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立

昭和27年12月 溶解アセチレンの製造・販売を開始

昭和30年12月 LPガスの販売を開始

昭和41年8月 商号を「株式会社ほくさん」に変更

昭和42年4月 北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転

昭和42年5月 北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設

昭和54年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和56年3月 冷凍食品の製造・販売を開始

平成5年4月 大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更

平成5年4月 大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場

平成5年9月 北海道千歳市に窒素製造工場を建設

平成7年12月 栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設

平成9年1月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立

平成10年9月 タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け

平成12年4月 共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更

平成14年9月 住金ケミカル株式会社に資本参加

平成15年6月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止

平成15年10月 川重防災工業株式会社(現 エア・ウォーター防災株式会社)(現 連結子会社)に資本参加

平成18年2月 タテホ化学工業株式会社を株式交換により完全子会社化

平成18年4月 エア・ウォーター・ケミカル株式会社(旧 住金ケミカル株式会社)ならびにエア・ウォーター・ベルパール株式会社と合併し、ケミカル事業部を設置

平成19年8月 エア・ウォーター防災株式会社を株式交換により完全子会社化

平成19年9月 株式会社日本海水(現 連結子会社)に資本参加

平成19年10月 長野県松本市に総合開発研究所を開設

平成21年5月 相模ハム株式会社(現 連結子会社)に資本参加

### 〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月 酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立

昭和19年6月 大阪府堺市に堺工場を建設

昭和36年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和58年10月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結

平成3年4月 近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立

平成5年4月 株式会社ほくさんを存続会社として合併

### 〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月 酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)

昭和37年3月 和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現 株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設

昭和37年9月 酸素・窒素の製造販売を開始

昭和43年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設

平成3年7月 本店の所在地を大阪市中央区に変更

平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場

平成8年5月 大同ほくさん株式会社と業務提携

平成12年4月 大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

### 3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社62社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社8社、持分法非適用の非連結子会社53社及び関連会社43社の合計168社で構成され、産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品並びにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

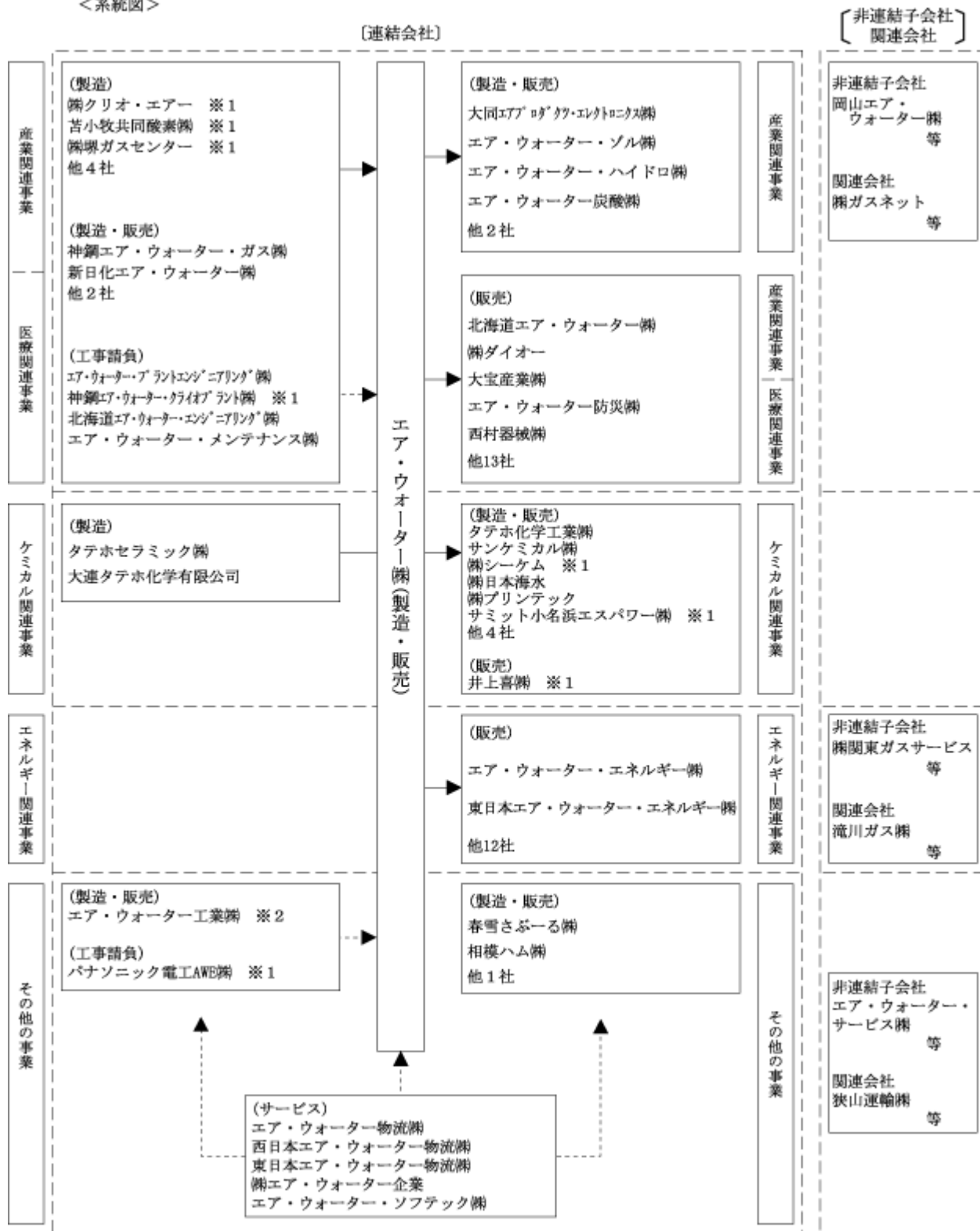
当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品・商品	主要な会社
産業関連事業	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱、エア・ウォーター炭酸㈱、エア・ウォーター・ハイドロ㈱、エア・ウォーター・ゾル㈱、エア・ウォーター・マツハ㈱、北海道エア・ウォーター㈱、泉北酸素㈱、紀州エア・ウォーター㈱、日本ファインガス㈱、共同炭酸㈱、㈱ダイオー、大宝産業㈱、東北エア・ウォーター㈱、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱、新潟エア・ウォーター㈱、東海エア・ウォーター㈱、四国エア・ウォーター㈱、九州エア・ウォーター㈱、エア・ウォーター・メンテナンス㈱、エア・ウォーター薬化㈱、新日化エア・ウォーター㈱、神鋼エア・ウォーター・ガス㈱、日本ヘリウム㈱、エア・ウォーター・テクノサプライ㈱、関東エア・ウォーター㈱、しなのエア・ウォーター㈱、北海道エア・ウォーター・エンジニアリング㈱、㈱クリオ・エアー、苫小牧共同酸素㈱、㈱堺ガスセンター、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱ その他4社
医療関連事業	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか	当社、エア・ウォーター防災㈱、東京エア・ウォーター㈱、中国エア・ウォーター㈱、エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス㈱、九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル㈱、西村器械㈱ その他11社
ケミカル関連事業	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか	当社、㈱日本海水、タテホ化学工業㈱、サンケミカル㈱、㈱プリンテック、㈱シーケム、井上喜㈱、サミット小名浜エスパワー㈱ その他6社
エネルギー関連事業	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房・給湯・冷暖房関連設備工事、天然ガスほか	当社、エア・ウォーター・エネルギー㈱、東日本エア・ウォーター・エネルギー㈱、道央エア・ウォーター・エネルギー㈱ その他9社
その他の事業	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか	当社、相模ハム㈱、㈱エア・ウォーター企業、春雪さぶーる㈱、エア・ウォーター物流㈱、エア・ウォーター・ソフテック㈱、エア・ウォーター工業㈱、パナソニック電工AWE㈱ その他3社

事業の系統図は次のとおりであります。

<系統図>



製品・商品 ※1は、持分法適用関連会社  
 工事請負・サービス ※2は、持分法適用非連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エア・ウォーター防災 ㈱	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装置、消火 装置等の設計・製造・ 販売	100.00	当社製商品の製造をしている。
相模ハム㈱ (注)3	横浜市港北区	1,534	食肉加工品及び食肉・ 総菜の製造・販売	50.97	役員の兼任1名(1名)
㈱日本海水	東京都中央区	1,319	塩、製塩副産物の製造 ・販売	71.57 (5.17)	役員の兼任1名
大同エプロダクツ・ エレクトロニクス㈱	大阪市中央区	1,200	エレクトロニクス関連 事業向けガス・機器・ 化学品等の製造・販売	80.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の土地、生 産設備、移充填設備及び事務所を賃借している。役 員の兼任6名(4名)
エア・ウォーター炭酸 ㈱	東京都港区	480	液化炭酸ガス並びにド ライアイスの製造・販 売	100.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(2名)
エア・ウォーター・ ハイドロ㈱	東京都港区	480	高圧ガスの製造・販売	92.50	当社製商品の製造をしている。当社賃借の事務所 を転貸している。役員の兼任2名(1名)
タテホ化学工業㈱	兵庫県赤穂市	450	電融マグネシア・酸化 マグネシウム・セラ ミック製品等の製造・ 販売	100.00	役員の兼任2名(1名)
エア・ウォーター・ゾ ル㈱	茨城県小美玉 市	400	エアゾル製品の製造・ 販売	82.81	当社製商品の製造をしている。当社所有の倉庫及 び事務所を賃借している。役員の兼任2名(1名)
サンケミカル㈱	埼玉県八潮市	342	医薬・染料・電子材料 等の中間体の製造・販 売	51.67	役員の兼任3名(3名)
㈱エア・ウォーター企 業	大阪市中央区	332	リース・貸金・保険	100.00	当社製商品のリースをしている。当社より資金貸 付を受けている。当社所有の事務所を賃借してい る。
エア・ウォーター・エ ネルギー㈱	札幌市中央区	300	L Pガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の土地及 び事務所を賃借している。役員の兼任2名(1 名)
エア・ウォーター・ マツハ㈱	長野県松本市	299	ゴム製品等の製造・販 売	98.07 (49.55)	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任1名
㈱プリンテック	神奈川県厚木 市	250	電子材料及び半導体基 板の製造・販売	100.00	当社所有の土地を賃借している。役員の兼任2名 (1名)
春雪さぶーる㈱	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加工品 の販売	70.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1 名(1名)
北海道エア・ウォ ーター㈱	札幌市白石区	200	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名
泉北酸素㈱	大阪府高石市	200	高圧ガスの製造	75.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任2名(1 名)
エア・ウォーター物流 ㈱	札幌市中央区	177	運送・倉庫	87.23 (37.43)	当社製商品の運送をしている。
紀州エア・ウォ ーター ㈱	和歌山県 和歌山市	100	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の工場建 物を賃借している。役員の兼任1名
日本ファインガス㈱	大阪府高石市	100	特殊ガスの移充填・販 売	100.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
共同炭酸㈱	北海道室蘭市	100	炭酸ガスの製造	60.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の生産設 備及び事務所を賃借している。役員の兼任3名(1 名)
㈱ダイオー	大阪府枚方市	99	高圧ガス等の移充填・ 販売	87.50 (17.97)	当社製商品の販売をしている。当社所有の移充填 設備及び事務所を賃借している。役員の兼任1名
大宝産業㈱	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	51.03 (25.99)	当社製商品の販売をしている。当社賃借の事務所 を転貸している。役員の兼任2名(1名)
東北エア・ウォ ーター ㈱	仙台市若林区	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(2名)
東京エア・ウォ ーター ㈱	東京都府中市	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任4名(2名)
エア・ウォーター・ブ ラントエンジニアリ ング㈱	堺市西区	80	高圧ガス関連機器の設 計・製作・販売	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の機器製作 場及び事務所を賃借している。役員の兼任2名(2 名)
新潟エア・ウォ ーター ㈱	新潟県阿賀野 市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(2名)
東海エア・ウォ ーター ㈱	名古屋市長区	50	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任1名(1名)
中国エア・ウォ ーター ㈱	岡山市北区	50	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(3名)
四国エア・ウォ ーター ㈱	香川県綾歌郡 宇多津町	50	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任2名(2名)
九州エア・ウォ ーター ㈱	北九州市 小倉北区	50	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任4名(4名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	堺市西区	50	オンサイト関連設備の 工事・検査・保守	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を 賃借している。
エア・ウォーター薬化 (株)	和歌山県 和歌山市	50	工業薬品等の製造・販 売、廃酸・廃油・廃ガ スの処理業務	100.00	当社所有の土地を賃借している。役員の兼任1名 (1名)
新日化エア・ウォー ター(株)	東京都千代田 区	50	酸素・窒素・アルゴン 等の圧縮ガス、液化ガ スの販売	65.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設 備を賃借している。役員の兼任3名(2名)
神鋼エア・ウォーター ・ガス(株)	大阪市中央区	50	酸素、窒素、アルゴン、 希ガス等の工業用ガス の販売	60.00	当社賃借の事務所を転貸している。役員の兼任3 名(2名)
日本ヘリウム(株)	横浜市鶴見区	45	ヘリウムの移充填・販 売	75.00 (10.00)	当社製商品の仕入をしている。当社に対し容器を 賃借している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・ テクノサプライ(株)	北海道北広島 市	35	高圧ガス移充填・配送	100.00	当社製商品の移充填と配送をしている。当社所有 の事務所を賃借している。役員の兼任1名
エー・ダブリュー・ア イ・メディカルサー ビス(株)	札幌市白石区	30	医療ガス設備の保守点 検、福祉介護用品のレ ンタル等	100.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2 名
九州エー・ダブリュー ・アイ・メディカル(株)	北九州市戸畑 区	30	滅菌業務・特別管理廃 棄物処理の受託	100.00	役員の兼任3名(2名)
東日本エア・ウォー ター・エネルギー(株)	東京都荒川区	30	LPGガス、灯油、関連機 器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の工場建 物及び事務所を賃借している。役員の兼任2名(1 名)
エア・ウォーター・ソ フトテック(株)	大阪市中央区	30	情報処理サービス・ソ フト開発	100.00	当社の情報処理をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(1名)
西村器械(株)	京都市中京区	28	医科器械の販売・保守	100.00	役員の兼任4名(3名)
関東エア・ウォーター (株)	千葉市稲毛区	22	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(2名)
しなのエア・ウォー ター(株)	長野県松本市	20	高圧ガス等の販売	74.00 (48.00)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2 名)
北海道エア・ウォー ター・エンジニアリン グ(株)	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の機器製作 場及び事務所を賃借している。
道央エア・ウォーター ・エネルギー(株)	北海道岩見沢 市	20	LPGガス、灯油、関連機 器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任1名(1名)
その他 17社					
(持分法適用関連会社)					
サミット小名浜エス パー(株)	福島県 いわき市	495	電力の製造販売	35.00 (35.00)	
(株)クリオ・エアー	堺市西区	480	高圧ガスの製造	45.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1 名)
パナソニック電工AW E(株)	札幌市白石区	350	ユニットバス販売、給 排水工事	20.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1 名(1名)
苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧 市	300	酸素・窒素の製造	50.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任2名(1 名)
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	高圧ガスの製造・販売	49.00	当社製商品の製造をしている。当社より資金貸付 を受けている。役員の兼任4名(4名)
(株)シーケム	東京都千代田 区	300	コールドタル分留物の 製造・販売	35.00	役員の兼任2名(2名)
井上喜(株)	福岡市博多区	150	半導体・化学工業薬品 等の販売及び輸出入	34.45	役員の兼任2名(2名)
神鋼エア・ウォーター ・クライオプラント(株)	神戸市灘区	90	空気分離装置の設計・ 製作・施工・販売等	40.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2 名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。  
3 相模ハム(株)は有価証券報告書を提出しております。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,574 (337)
医療関連事業	1,178 (427)
ケミカル関連事業	1,418 (55)
エネルギー関連事業	803 (64)
その他の事業	1,684 (655)
全社(共通)	268
合計	7,925 (1,538)

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,110	43.55	16.94	6,830

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、経済対策の効果や在庫調整の進展、輸出の増加を背景に国内製造業が持ち直しに転ずるなど、第2四半期以降は緩やかながらも改善の傾向で推移いたしました。しかしながら、設備投資をはじめ建設関連需要や地域経済は依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなかで当社グループは、各事業部門において、中期経営計画「リノベーション330」の基本戦略である事業の構造改革と収益力の強化に粘り強く取り組みました。その結果、産業関連並びにケミカル関連の産業向け事業分野が堅調に推移するとともに、医療関連・エネルギー関連・食品をはじめとする生活者向け事業は成果を十分に発揮し、好調に推移いたしました。さらに、「ねずみの集団経営」を構成する、マグネシア・エアゾール・高度病院医療設備工事・塩事業など小規模ながらも収益性の高い多様な事業群が業績を牽引するところとなりました。

以上の結果、当期の売上高は4,263億5千7百万円（前年同期比95.0%）となり減収ではありましたが、営業利益は282億2百万円（前年同期比109.4%）、経常利益は290億2千万円（前年同期比104.1%）、当期純利益は139億1千6百万円（前年同期比109.7%）となり、堅調に増益基調を維持するところとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期 (百万円)	448,772	25,779	27,873	12,680
平成22年3月期 (百万円)	426,357	28,202	29,020	13,916
前年同期比(%)	95.0	109.4	104.1	109.7

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、次のとおりであります。

(産業関連事業)

産業ガス事業においては、鉄鋼が中国を中心とする海外需要の拡大と自動車・電機をはじめとする国内製造業の持ち直しで第2四半期以降徐々に操業が回復してきたことを受け、高炉向け大型オンサイト供給は順調に回復してまいりました。また、アジアを中心とする新興国向けの輸出の増加やエコポイント効果などにより、液晶・PDP・特殊ガラスなど薄型パネル関連並びに半導体向けが前年水準を越えたのをはじめ、シリコンウェハー・電子部品などエレクトロニクス関連全般に順調に回復いたしました。一方、公共工事・設備投資・住宅建設の低迷を受け、電炉・建設機械・鉄骨加工など建設関連向け及びシリコンダーを中心とする地域ビジネスは、依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなかで、国内でも注目されている大阪湾岸プロジェクトにおいては、(株)堺ガスセンターが10月に本格供給を開始したのをはじめ、神戸における新規オンサイト工場の稼働、和歌山工場の最新鋭省エネ13号プラントの完成など、順調に推移いたしました。また、V S U 8拠点は、厳しい地域ビジネスのなかにあって、当社地域密着型事業の重要拠点として高い稼働率を維持しております。

エアゾール事業は、人体用品分野、及び消毒関連や殺虫剤などの家庭用品の増加、並びに合理化進展で収益力が強化され好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,879億3千6百万円（前年同期比93.4%）となりました。

(医療関連事業)

医療用ガスは、医療用酸素が新規取引病院の獲得による拡販に加え、地域製造拠点V S Uの活用により製造・物流面における効率化が進展し、堅調に推移しました。医療機器は、循環器系機器や小児用人工呼吸器の販売が順調に推移しました。S P Dは、契約病院との取引条件の見直し推進及び医療材料の調達合理化、運営の効率化を積極的に進め、収益が改善しました。受託滅菌サービスは、受託病院数の拡大により、滅菌センターの稼働率が向上し、収益改善が進みました。

病院設備工事は、エア・ウォーター防災(株)と美和医療電機(株)との連携を一層強化したことで手術室関連機器から工事分野まで一貫して受注できる体制が整い、医療ガス配管工事を中心に、順調に拡大いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は578億5千万円（前年同期比109.2%）となりました。

(ケミカル関連事業)

コールケミカルは、鉄鋼の操業度低下に伴う原料減産並びに石油関連製品の市況悪化の影響を受けた販売価格の下落により厳しい状況で推移しました。また、ファインケミカルは、農薬向けの精密化学品並びに電子材料向け機能化学品がいずれも顧客の在庫調整などで需要が大幅に減少しました。

タール蒸留事業は、主力製品である電極用ニードルコークスが電炉の低操業と在庫調整により需要が急減し、大幅な減産体制が続いております。

マグネシア事業は、グローバルに電磁鋼板需要が拡大するなか、マグネシア製造設備の増強を継続し、販売は順調に拡大いたしました。

海水事業は、業務用塩の拡販並びに価格改定の浸透、さらに燃料費の値下がりや商流の効率化で大幅な収益改善を実現するところとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は971億2千万円（前年同期比88.6%）となりました。

(エネルギー関連事業)

L Pガスは、顧客工場の操業度低下による工業用需要の減少や外食店舗向け業務用需要の低迷、並びに販売価格の下落により厳しい状況が続きましたが、商権買収による直販比率向上と新規顧客開拓による小売部門強化が進み、総じて堅調に推移いたしました。また、新たな環境エネルギー商材として自社開発した寒冷地向けハイブリッド給湯暖房システムの販売を開始し、新規顧客と新たな需要の獲得を推進しております。ウォーター事業は、新型のサーバー開発やミネラル原料のグループ内製造・調達を推進するなど、特長あるHOD事業で堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は432億2百万円（前年同期比90.9%）となりました。

(その他の事業)

物流事業は、一般物流が荷扱量減少により厳しい状況が続きましたが、食品物流分野での新規業務受託、医療廃棄物輸送の取扱量増、並びに燃料他によるコスト削減効果により、総じて堅調に推移いたしました。

食品事業は、個人消費低迷の影響を受け、外食を中心に販売は伸び悩みましたが、相模ハム株の新規連結並びにソース・スイーツなど新商材の拡販により、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は402億4千6百万円（前年同期比107.4%）となりました。

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	201,245	187,936	93.4	16,652	16,633	99.9
医療関連事業	52,958	57,850	109.2	2,299	3,569	155.3
ケミカル関連事業	109,560	97,120	88.6	3,001	3,223	107.4
エネルギー関連事業	47,545	43,202	90.9	1,908	2,616	137.1
その他の事業	37,463	40,246	107.4	1,916	2,159	112.7
合計	448,772	426,357	95.0	25,779	28,202	109.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より16億5千6百万円減少し、215億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前連結会計年度に比べ167億8百万円増加し、445億9千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ141億7千8百万円支出が減少し、258億2千万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ308億8千7百万円増加し、187億7千2百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ433億9千9百万円支出が増加し、206億1千5百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	65,317	92.1
医療関連事業	11,749	124.0
ケミカル関連事業	71,558	76.6
エネルギー関連事業		
その他の事業	9,412	95.5
合計	158,038	86.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	187,936	93.4
医療関連事業	57,850	109.2
ケミカル関連事業	97,120	88.6
エネルギー関連事業	43,202	90.9
その他の事業	40,246	107.4
合計	426,357	95.0

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	74,551	16.6	59,829	14.0

(注) 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の国内経済につきましては、雇用情勢の悪化やデフレの進行による影響が懸念されるものの、新興国を中心とした海外経済の改善を背景に、輸出関連産業に牽引される形での回復基調が継続するものと予想されます。しかしながら、依然として設備投資の回復に向けた動きは鈍く、また、地域経済や中小製造業の回復も遅れることが想定されるため、全体としては緩やかな回復にとどまるものと予想しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、次の10年を見据えた長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第一ステップとして、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年を実行期間とする新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」をスタートさせました。この新中期経営計画は、「収益基盤の再構築」、「新たな成長戦略の構築」、「NEXT-2020 / 1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」の3つを基本方針として定め、これらの基本方針に基づく諸種の施策を着実に実行することによって、最終年度の平成24年度には、売上高5,000億円、営業利益350億円、経常利益350億円、当期純利益185億円の達成を目指すものであります。

新中期経営計画に基づく具体的な取り組みといたしましては、液化酸素・液化窒素製造プラント「V S U」の地域展開により構築された地域製造拠点網を最大限に活用するとともに、昨年6月に導入したカンパニー（社内擬似分社）制に続き、本年4月に実施した当社の支社機能と地域事業会社の統合を中核として再編された新たな地域事業体制を基に、川下分野での地域事業戦略をさらに強化してまいります。また、各事業分野において生産性の一層の向上と徹底したコストの低減に取り組むほか、国内中心の事業構造からグローバル化を図るために中国をはじめとしたアジア地域において特殊ガスや情報電子材料等の成長分野における市場開拓を模索するとともに、技術開発・M & A・事業間シナジーの追求を推し進め、農業分野をはじめとする新事業の創造に注力してまいります。

なお、当社は、他の産業ガスの製造販売業者と共同して産業ガスの販売価格の引き上げを行っている疑いがあるとして、本年1月、公正取引委員会の立入検査を受け、現在、公正取引委員会による調査が継続しております。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に協力するとともに、法令遵守のさらなる徹底並びに内部統制の整備及び確立に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますL Pガス・灯油はC P価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、L Pガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・J A S法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

長野県松本市の総合開発研究所を中心に、全国7拠点で研究開発を本格的に推進致しております。極低温・超高压ガスの制御、ガス分離・精製、ガス利用表面改質処理、化学合成等の得意な技術の実用化に引き続き注力致します。

### 産業関連事業

ガス回収・精製技術開発に取り組んでおり、これまで困難とされてきたメタン - 窒素の吸着分離技術の特種活性炭を使用することにより開発し、天然ガスからの窒素除去装置を商品化しました。今後、深冷分離技術と合わせて、窒素含有量が多い天然ガスの利用プロセスの構成要素として最適設備を提供していきます。

熱中型和水素発生装置用自社開発4元系高性能触媒を更に改良し、水素発生装置の高効率化の開発に取り組み、原料原単位の約8%低減に成功しました。また、同触媒を利用した炭酸ガス改質による水素・一酸化炭素の併産技術開発を推進中で、一酸化炭素に対する水素の比率が1～4の任意割合での併産プロセスを確立し、今後装置の商品化を推進します。

低温機器開発としては、高温超電導冷却試験用のパルスチューブ冷凍機を開発し、受注に成功しました。さらにパルスチューブ冷凍機による小型液化窒素製造装置を開発し、商品化致しました。

ガスアプリケーション機器では、液化炭酸ガスドライアイススノー洗浄装置について、国内需要家への販売が拡大しており、さらに新商品としてこれまでのスポット洗浄タイプに加え、広角タイプの洗浄装置を商品化致しました。

また、大気圧プラズマ装置ではガラス基板処理用大型プラズマ処理装置の開発に成功し、本装置の標準化を進めております。

### エレクトロニクス材料関連

#### ・半導体用プリカーサーの開発

当社グループは、米国S A F Cハイテック社との連携のもとに、種々のプレカーサーを供給できる体制を取っております。長野県松本市の研究棟では、各種成膜装置及び測定装置を用いて、材料特性や薄膜特性等のデータを、材料と共に顧客に提供可能な体制を築いております。今後、より効果的で素早い技術支援を顧客に提供するため、自社開発のA L D（原子層成膜）を増設しました。これにより、次世代、次々世代向けの材料開発を加速させます。

#### ・P F C回収精製装置

当社と大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)では、他社に先駆けてP F C排出削減対策として回収・精製・再使用システムの実用化に成功し、市場に投入しております。より環境対策効果を上げるため、回収装置の低コスト化及び高性能化に取り組み、コストについては社内比で20%削減、回収率については95%から97%へ2%向上に成功しました。

#### ・パワーデバイス用材料開発

半導体用材料開発の一環として、S i CやG a Nなどのパワーデバイス用化合物半導体材料の開発に取り組んでおり、低欠陥密度のS i C薄膜の開発に成功しました。このための成膜装置も自社開発したものです。

## 医療関連事業

医療用酸素濃縮器開発において、2009年4月、最大酸素吐出流量5L/分の機種としては業界トップクラスの性能を有するPVM5000 OXYの製造販売認証を取得し、同年9月より市場への供給を開始致しました。PVM5000 OXYは、吐出流量補正機能や音声案内機能などを装備するとともに、酸素濃縮器としては唯一、実流量を表示する機能を備えるなど、性能面だけではなく、患者様に高い安心感を持ってご使用頂ける機器となっており、上市以来好評を得ており、出荷台数は順調に増加しております。現在更に、多様化する患者様のニーズにお応えすべく、商品ラインナップの更なる拡充を図るための新たな機器開発にも取り組んでおります。

## ケミカル関連事業

### 電気2重層キャパシタ向け電極材料と塗工電極の開発

独自開発の粒状フェノール樹脂「ベルパール」を原料とした炭素材料をベースに開発を推進しております。

2009年3月、(株)巴川製紙所と合弁のATエレクトロード(株)設立に伴い、電極材料及び塗工電極の開発と性能改善、評価を強力に進め、主要キャパシタメーカー数社にテスト販売を開始しました。ファインケミカル部門では電子材料・農薬原料・医薬中間体分野で培った有機合成技術を駆使して、2009年度も5種類の新製品を上市しました。

ICの封止材用の硬化剤原料であるSKレジンシリーズの超低粘度グリーン化材を開発し、大手封止材料メーカーの認定を取得しました。

柔軟性に優れた特殊エポキシ接着剤のグリーン化材料を開発しました。フレキシブル基板等への適用が期待されます。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は32億7千3百万円であり、産業関連事業が21億1千5百万円、医療関連事業が2億4千6百万円、ケミカル関連事業が9億1千1百万円でありま

ず。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,263億5千7百万円と前連結会計年度に比べ224億1千5百万円の減収となりました。主に産業関連事業での上半期における主要ユーザー向けガス供給の減少やケミカル関連事業並びにエネルギー関連事業での販売単価の低下によるものです。

営業利益は、282億2百万円となり、前連結会計年度に比べ24億2千3百万円の増益となりました。収益力強化のための事業構造改革に粘り強く取り組んだ結果、産業関連事業並びにケミカル関連事業の産業向け事業分野が堅調に推移するとともに、医療関連事業やエネルギー関連事業並びにその他事業の食品事業をはじめとする生活者向け事業が好調に推移したことに加え、マグネシア、エアゾール、高度病院医療設備工事、塩事業など小規模ながらも収益性の高い多様な事業群が業績を牽引したことによるものです。

経常利益は290億2千万円となりました。主に営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ11億4千6百万円の増益となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少の3億9千4百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ30億2千6百万円減少の29億7千1百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は264億4千2百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ12億3千5百万円増加の139億1千6百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の68.56円から73.64円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は前連結会計年度の9.8%から9.7%、総資産経常利益率（ROA）は前連結会計年度と変わらず7.5%となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績及び概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、たな卸資産や短期貸付金の減少などにより前連結会計年度末に比べて144億6千9百万円減少し、1,570億4千2百万円となりました。

固定資産は、保有株式の評価益の増加により投資有価証券が増加したことや、新規連結による有形固定資産の増加、並びに長期貸付金の増加などにより前連結会計年度末に比べて216億6千4百万円増加し、2,357億1千5百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて71億9千5百万円増加し、3,927億5千8百万円となりました。

#### 負債の部

新株予約権付社債の株式への転換や借入金の圧縮などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて135億2千3百万円減少し、2,288億9百万円となりました。

## 純資産の部

純資産は、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加や当期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度末に比べて207億1千9百万円増加し、1,639億4千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の715.60円から789.89円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の34.3%から39.0%に上昇しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前連結会計年度に比べ167億8百万円増加し、445億9千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ141億7千8百万円支出が減少し、258億2千万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ308億8千7百万円増加し、187億7千2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ433億9千9百万円支出が増加し、206億1千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円減少し、215億2千8百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は253億5千6百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

#### (1) 産業関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、和歌山工場 13酸素プラント及び神戸工場をはじめとする需要家先設置のガス供給設備等を中心とする総額165億3百万円の投資を実施しました。

#### (2) 医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、医療ガス販売設備の増強等を中心とする総額8億1百万円の投資を実施しました。

#### (3) ケミカル関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、和歌山工場におけるガス精製設備の増強及び電磁鋼板設備の増強等を中心とする総額43億9千1百万円の投資を実施しました。

#### (4) エネルギー関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、L Pガス供給設備及びL Pガス消費設備等を中心とする総額20億8千6百万円の投資を実施しました。

#### (5) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、食品工場設備の増強等を中心とする総額15億7千4百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
北海道カンパニー (札幌市中央区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連 その他	販売設備他	(2,450) 200,758	2,450	1,786	543		91	4,871	46
東北支社 (仙台市若林区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	11,225	274	643	455		2	1,376	12
関東支社 (東京都港区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(4,339) 75,091	2,584	655	887		66	4,193	149
甲信越支社 (新潟県阿賀野市)	産業関連 医療関連	販売設備	29,750	347	534	120		23	1,026	6
中部支社 (名古屋市緑区)	産業関連 医療関連	販売設備	(1,480) 23,703	967	739	671		7	2,386	21
近畿支社 (大阪市西区)	産業関連 医療関連	販売設備	838.7	22	158	1,271		18	1,472	38
中・四国支社 (岡山市北区)	産業関連 医療関連	販売設備	19,588	332	176	664		5	1,179	14
九州支社 (福岡市南区)	産業関連 医療関連	販売設備	(4,864) 89,930	1,350	323	815		14	2,503	19
本社 (大阪市中央区)	産業関連 医療関連 管理業務	販売設備他			75	148		93	316	169
総合開発研究所 (長野県松本市)	産業関連	研究設備	(6,433) 1,275	104	1,269	163		220	1,453	57
千歳工場 (北海道千歳市)	産業関連	生産設備他	22,270	183	115	95		3	398	2
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(29,824)		229	23		0	254	9
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備 販売設備他	16,500	400	355	100		5	861	25
物流倉庫 (茨城県水戸市)	産業関連	生産設備他	42,518	444	559			1	1,005	
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(9,142) 217,501	4,525	2,608	4,677		69	11,880	203
堺事業所 (堺市西区)	産業関連	販売設備他	27,067	1,416	840	897		159	3,314	88
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(7,329) 124,329	3,835	2,608	11,304		34	17,783	166
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(2,604) 21,660	1,871	535	262		38	2,708	31
神戸工場 (神戸市灘区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(5,549)		31	415		0	446	2
防府工場 (山口県防府市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	112,942	498	77	367		22	965	20
光工場 (山口県光市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(9,574)		175	78		23	277	6
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(20,408)		178	830		11	1,020	27
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備			2,064	4,195	5,098	1	6,261	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 土地の面積欄の( )内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。  
 3 上記の他、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備	133百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備	137百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備	1,038百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備	701百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	115百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	114百万円

(2) 国内子会社

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備			1,077	2,471	701	3	4,252	15

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	895百万円

エア・ウォーター炭酸(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
市原工場 (千葉県市原市)	産業関連	生産設備	(3,712)		527	1,434		4	1,966	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 土地の面積欄の( )内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

エア・ウォーター・ゾル(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
岐阜工場 (岐阜県関市)	産業関連	生産設備	12,909	365	382	112		11	871	137

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

竹中高圧工業(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社工場 (名古屋市南区)	産業関連	販売設備	10,503	835	37	26		4	903	26

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

松山酸素(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社工場 (愛媛県松山市)	産業関連	生産設備 販売設備	12,843	499	268	967		11	1,746	31

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター防災(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
神戸本社 (神戸市西区)	産業関連 医療関連	生産設備 研究設備	29,361	1,257	573	65		64	1,961	286

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(株)日本海水

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
小名浜工場 (福島県いわき市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研 究設備 福利 厚生設備	51,532 (52,922)	747	918	1,437		68	3,171	111
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研 究設備 福利 厚生設備	70,329	1,725	704	2,212		29	4,670	127
讃岐工場 (香川県坂出市)	ケミカル関連	生産設備 販 売設備	117,094	1,903	489	1,453		41	3,887	103

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 土地の面積欄の( )内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

タテホ化学工業(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	37,330	920	851	857		37	2,667	159
有年工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備	64,265	1,173	232	323		2	1,732	17

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

サンケミカル(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社工場 (埼玉県八潮市)	ケミカル関連	生産設備	6,976	1,043	253	242		37	1,577	61

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

浦島海苔(株)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社工場 (熊本県玉名市)	ケミカル関連	生産設備	33,264 (4,513)	362	291	185		25	863	214

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 土地の面積欄の( )内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。



エア・ウォーター物流株

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
石狩流通センター (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	859	14		29	1,599	26
江別営業所 (北海道江別市)	その他	販売設備	23,897	307	1,285	42		4	1,639	17

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

春雪さばーる株

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
早来工場 (北海道勇払郡 安平町)	その他	生産設備	31,090	190	453	481		6	1,131	36

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

相模ハム株

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
白河工場 (福島県白河市)	その他	生産設備	19,403	199	681	438		10	1,330	53

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	高圧ガス製造設備	5,244		銀行借入	平成22年1月	平成23年4月
神戸工場 (神戸市灘区)	産業関連	高圧ガス製造設備	4,250	124	銀行借入	平成22年1月	平成23年3月
需要家先設置 ス発生装置 要家先各所)	ガ (需 産業関連	高圧ガス製造設備	3,949		銀行借入	平成22年4月	平成23年3月

##### 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ス発生装置 要家先各所)	ガ (需 産業関連	高圧ガス製造設備	1,465		自己資金 銀行借入		

##### エア・ウォーター炭酸(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
大阪工場 (大阪府高石市)	産業関連	炭酸ガス 液化 設備他	1,501	25	自己資金	平成22年1月	平成23年2月

##### タテホ化学工業(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	酸化マグネシウム製 造設備	598	5	自己資金	平成22年1月	平成22年10月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	194,205,057	194,205,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	194,205,057	194,205,057		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権及び新株予約権付社債を発行しております。当該新株予約権及び新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

平成19年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年8月31日に発行した新株予約権の内容

第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	533	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	53,300（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行（移転）する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成39年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
  - (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の または に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。  
 新株予約権者が平成38年8月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
 平成38年9月1日から平成39年8月31日まで  
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）  
 当該承認日の翌日から15日間
  - (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
  - (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。  
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。  
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成20年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年9月1日に発行した新株予約権の内容

第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	630	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行（移転）する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月2日～ 平成40年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,105 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の または に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が平成39年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
 平成39年9月2日から平成40年9月1日まで  
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）  
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。  
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。  
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成21年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年3月30日に発行した新株予約権付社債に付された新株予約権の内容

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100,000,000円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日～ 平成24年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500(注3)	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	6,000,000	同左

- (注) 1 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額(1,000円)で除した数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る払込金額をもって当社株式を発行する場合並びに当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合等、当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、下記の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 (1) 組織再編等(以下に定義する。)が生じた場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ( )当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用(租税を含む。)を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。



「組織再編等」とは、当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会)における、( )当社と他の会社の合併(新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。)、( )会社分割(新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。)、( )株式交換もしくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。)、( )資産譲渡(当社の資産の全部もしくは実質上全部の他の会社への売却もしくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。)又は( )その他の日本法上の会社再編手続で本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議の採択を総称する。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の社債権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記イ、ロに従う。

イ 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又はその他の財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

ロ 上記イ以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとするほか、本新株予約権と同様の条件に服する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項の趣旨に従う。

平成21年8月12日開催の当社取締役の決議に基づき、平成21年9月1日に発行した新株予約権の内容

第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	801	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,100(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行(移転)する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月2日～ 平成41年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 869 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の または に定める場合(ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成40年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成40年9月2日から平成41年9月1日まで

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。  
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。  
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日(注)1	8,239	159,939	0	15,513	1,927	13,949
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	2,584	162,524	1,150	16,663	1,150	15,099
平成18年8月10日(注)3	949	163,473		16,663	857	15,956
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	7,214	170,688	3,210	19,874	3,210	19,167
平成19年8月1日(注)4	1,843	172,532		19,874	2,184	21,352
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)2	12,673	185,205	5,639	25,513	5,639	26,991
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)2	9,000	194,205	4,500	30,013	4,500	31,491

- (注) 1 タテホ化学工業㈱との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1:0.5))  
 2 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加であります。  
 3 エア・ウォーター・エモト㈱との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。  
 (交換比率(1:0.1))  
 4 エア・ウォーター防災㈱との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1:0.44))

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	83	54	494	313	3	14,031	14,979	
所有株式数 (単元)	1	77,698	2,918	37,132	48,146	1	25,983	191,879	2,326,057
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.50	1.52	19.35	25.09	0.00	13.54	100.00	

- (注) 1 自己株式331,429株のうち、331単元は「個人その他」の欄に、429株は「単元未満株式の状況」の欄に含めてお  
 ります。  
 なお、自己株式331,429株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は330,429  
 株であります。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35単元及び  
 457株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,512	5.41
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.15
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,937	4.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,593	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	6,196	3.20
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,796	2.47
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,874	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,800	1.96
株式会社リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	1.95
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECSELENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	3,717	1.91
計		62,213	32.03

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されています。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 住友信託銀行(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)から平成22年1月22日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	11,563	6.02
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッド タウン・タワー	3,734	1.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000		
	(相互保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,476,000	191,476	
単元未満株式	普通株式 2,326,057		
発行済株式総数	194,205,057		
総株主の議決権		191,476	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び457株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式429株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	330,000		330,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
計		403,000		403,000	0.21

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）に対して新株予約権を発行する決議を行っております。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

## 平成19年8月8日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成19年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	60,100(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 本ストックオプションの保有者の人数は平成22年3月31日現在16名であり、平成22年5月31日現在も同様であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 平成20年7月30日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	67,300(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 本ストックオプションの保有者の人数は平成22年3月31日現在16名であり、平成22年5月31日現在も同様であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 平成21年8月12日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成21年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	80,100(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 本ストックオプションの保有者の人数は平成22年3月31日現在20名であり、平成22年5月31日現在も同様であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会の決議により、当社グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生 of 拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

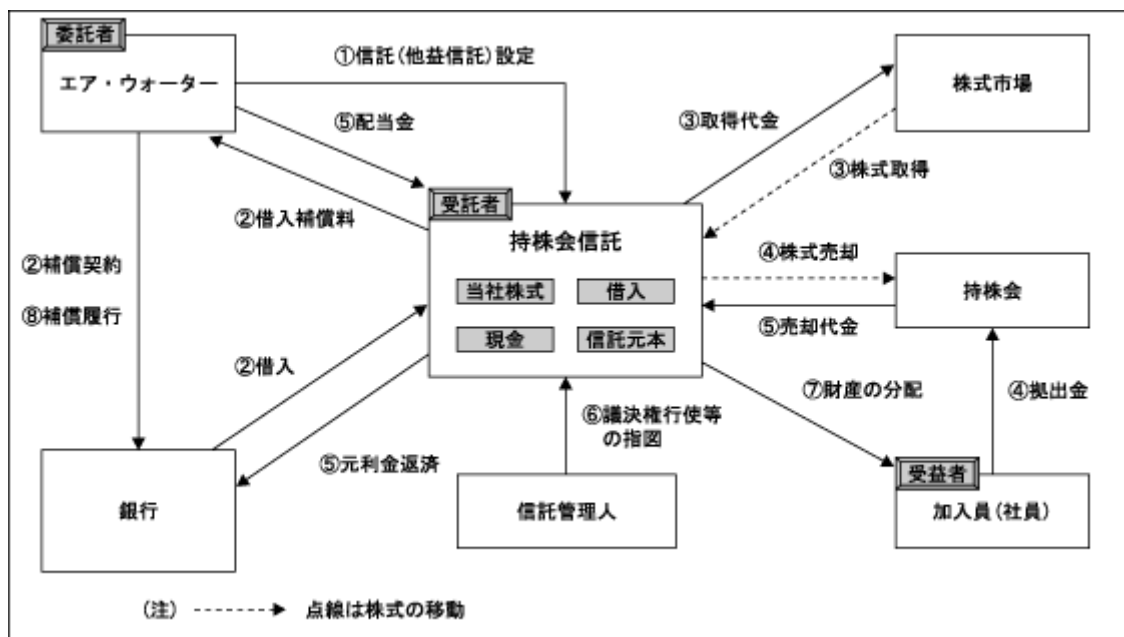
1. 本制度の概要

本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得します。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了することになります。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結します。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

本制度の仕組みは、以下のとおりであります。



当社は、信託契約において定められた一定の要件を充足する当社グループ社員を受益者として持株会信託（他益信託）を設定します。

持株会信託は、銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に際しては、当社、持株会信託及び銀行の三者間で、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を弁済する旨の補償契約を締結します。なお、当社は、当該補償の対価として持株会信託から適正な補償料を受け取ります。

持株会信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる相当数の当社株式を株式市場から予め定める期間中に取得します。

持株会信託は、信託期間を通じ、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、上記 に従って取得した当社株式を機械的かつ継続的に持株会に対して時価で売却します。



持株会信託は、持株会への当社株式の売却により得た株式売却代金、保有株式に対する配当金等を原資として、銀行からの借入の元利金返済に充当します。

信託期間を通じ、受益者のために選任された信託管理人が、持株会信託内の当社株式の議決権行使、その他の信託財産管理の指図を行います。

上記 による借入金の返済後に持株会信託内に残余財産がある場合には、信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当社グループ社員に対して、当該受益者が持株会を通じて信託期間内に買い付けた当社株式の数等を基礎とした一定の算式に基づき算出される受益者持分割合に応じて分配されます。

上記 による借入金の返済後に持株会信託に借入債務が残存する場合には、上記 記載の補償契約に基づき、当社が残存債務を弁済します。

## 2．持株会信託の概要

- (1) 委託者 当社
- (2) 受託者 住友信託銀行株式会社（再信託受託先：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
- (3) 受益者 持株会会員のうち受益者要件を充足する者
- (4) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- (5) 信託契約日 平成22年5月17日
- (6) 信託の期間 平成22年5月17日から平成27年7月31日まで
- (7) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

## 3．従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,723,000株

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間平成22年5月18日~平成22年6月24日)	1,000,000	1,300
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,000,000	1,020
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	48,824	50
当期間における取得自己株式	3,015	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主の売渡請求に よる売渡)	4,572	5	500	0
保有自己株式数	330,429		1,332,944	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式並びに単元未満株式の売渡しにより処分した自己株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、成長性並びに収益性の高い事業分野における設備投資、研究開発投資及び事業買収投資等に活用いたします。

当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款で定めており、毎年9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金は、1株当たり11円としました。この結果、年間配当金は1株当たり22円、連結での配当性向は29.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	2,044	11
平成22年5月14日 取締役会決議	2,132	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,326	1,450	1,449	1,389	1,185
最低(円)	737	981	892	645	808

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,136	1,165	1,185	1,138	1,103	1,099
最低(円)	996	1,045	1,048	1,030	1,003	1,034

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 及び最高経営 責任者 (CEO)兼最 高業務執行責 任者(COO)		青木 弘	昭和3年7月19日生	昭和30年7月 昭和41年12月 昭和43年6月 昭和51年8月 昭和52年1月 昭和57年1月 昭和59年1月 平成4年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成21年6月	大同酸素㈱入社 同営業部長 同常務取締役 ㈱ダイオー代表取締役社長(現) 大同酸素㈱専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 大宝産業㈱代表取締役会長(現) 大同ほくさん㈱代表取締役会長及 び最高経営責任者(CEO) エア・ウォーター㈱代表取締役会 長及び最高経営責任者(CEO) 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO)兼最高業務執 行責任者(COO)(現)	(注)2	301
代表取締役 副会長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		豊田 昌洋	昭和7年12月21日生	昭和32年3月 昭和49年11月 昭和49年12月 昭和57年1月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成22年6月	大同酸素㈱入社 同西部営業本部長 同取締役西部営業本部長 同常務取締役 同専務取締役 同取締役、タテホ化学工業㈱代表 取締役社長 大同ほくさん㈱代表取締役副社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO) エア・ウォーター㈱代表取締役社 長及び最高業務執行責任者(CO O) 同代表取締役副会長及び最高業務 執行責任者(COO)(現) 一般社団法人 日本産業・医療ガ ス協会代表理事(会長)(現)	(注)2	194
取締役副社長	経営戦略室 特命担当 技術部門管掌	吉野 明	昭和14年10月2日生	昭和37年3月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成22年4月	大同酸素㈱入社 同技術部長 同取締役技術部長 同常務取締役 大同ほくさん㈱専務取締役 同代表取締役副社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同取締役副社長(現) エア・ウォーターNV㈱代表取締 役社長(現)	(注)2	45
取締役副社長	経営戦略室 特命担当 産業・医療 部門管掌	見野 忠嗣	昭和14年1月15日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同ガス本部副本部長兼ガス関連部 長 同取締役ガス本部副本部長兼ガス 関連部長 大同ほくさん㈱常務取締役 エア・ウォーター㈱常務取締役 同取締役副社長(現)	(注)2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	産業 カンパニー長 兼水素ガス 事業部長	平松 博久	昭和20年4月6日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	通商産業省[現 経済産業省]入省 同中国通商産業局長 通商産業大臣官房付・辞職 中小企業事業団理事 大同ほくさん(株)取締役ガス化学研 究所副所長 エア・ウォーター(株)取締役、タテ ホ化学工業(株)代表取締役社長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	33
専務取締役	ケミカル カンパニー長 兼 コールケミカ ル事業部長	藤原 慶夫	昭和23年2月8日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	住友金属工業(株)入社 同関西製造所生産業務部長 共同酸素(株)管理部長 同取締役管理部長 エア・ウォーター(株)執行役員コー ポレート・ビジネスセンター長 同取締役関係会社室長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	18
専務取締役	北海道代表、 北海道 カンパニー長	藤田 昭	昭和26年12月5日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)秘書室長 同執行役員秘書室長 エア・ウォーター(株)執行役員コー ポレート・ソリューションセン ター人事部長 同取締役コーポレート・ソリュー ションセンター人事部長 同常務取締役 同専務取締役(現) 北海道エア・ウォーター(株)代表取 締役社長(現)	(注)2	10
専務取締役	技術本部総合 開発研究所長 兼 技術総括部長	角谷 登	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)近畿支社長 同執行役員産業事業部長 エア・ウォーター(株)執行役員産業 事業部長 タテホ化学工業(株)常務取締役営業 本部長 エア・ウォーター(株)取締役、タテ ホ化学工業(株)代表取締役社長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	22
常務取締役	コーポレート 本社 経営管理部長	唐渡 有	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長 同エンジニアリング事業本部エン 지니어リング総括部長 同経理部長 エア・ウォーター(株)取締役経理部 長兼シェアード・サービスセン ター長 同取締役第一総合企画室新業績管 理制度導入検討委員会担当 同常務取締役(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート 本社 経営企画部長	泉 田 孝	昭和18年11月27日生	昭和41年4月	(株)ほくさん入社	(注)2	71
				昭和58年6月	同取締役社長室長兼食品本部長		
				昭和62年6月	同常務取締役		
				平成5年4月	大同ほくさん(株)常務取締役		
				平成12年4月	エア・ウォーター(株)常務取締役		
				平成13年2月	同取締役、(株)エア・ウォーター・ リビング代表取締役社長		
				平成17年6月	同執行役員、エア・ウォーター・ エモト(株)代表取締役社長		
				平成21年6月	同常務取締役(現)		
取締役	経営戦略室 特命担当、 農業戦略部長	齊 藤 房 江	昭和26年6月26日生	昭和50年4月	通商産業省[現 経済産業省]入省	(注)2	1
				平成6年7月	同近畿通商産業局総務企画部長		
				平成8年8月	同産業政策局消費経済課長		
				平成9年7月	岡山県副知事		
				平成11年7月	通商産業省大臣官房審議官(消費 者行政担当)		
				平成12年2月	大阪府知事		
				平成20年6月	エア・ウォーター(株)社外取締役		
				平成21年6月	同取締役経営戦略室特命担当 (現)		
				平成22年4月	同取締役農業戦略部長(現)、(株) エア・ウォーター農園代表取締役 社長(現)		
取締役	C S R推進 担当	佐 伯 憲 康	昭和27年2月19日生	昭和49年4月	新日本製鐵(株)入社	(注)2	6
				平成元年6月	同堺製鐵所設備部技術室長		
				平成10年7月	同堺製鐵所総務部開発企画グルー プリーダー		
				平成15年11月	同建材事業部堺製鐵所開発企画部 長兼本社総務部部長		
				平成18年6月	エア・ウォーター(株)取締役 S P D 事業部長		
				平成21年6月	同取締役医療カンパニー長		
				平成22年4月	同取締役 C S R 推進担当(現)		
取締役	近畿支社長	松 原 幸 男	昭和23年7月7日生	昭和47年4月	大同酸素(株)入社	(注)2	14
				平成7年8月	大同ほくさん(株)南九州支社長		
				平成11年7月	同近畿支社長		
				平成12年4月	エア・ウォーター(株)近畿支社長		
				平成17年6月	同執行役員近畿支社長		
				平成19年6月	同取締役近畿支社長(現)		
				平成22年4月	近畿エア・ウォーター(株)代表取締 役社長(現)		
取締役	関東支社長	梅 田 嘉 一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月	大同酸素(株)入社	(注)2	8
				平成9年7月	大同ほくさん(株)中部支社長		
				平成11年7月	東海大同ほくさん(株)代表取締役社 長		
				平成12年7月	しなのエア・ウォーター(株)代表取締 役社長		
				平成16年10月	エア・ウォーター(株)関東支社長		
				平成18年6月	同執行役員関東支社長		
				平成19年6月	同取締役関東支社長(現)		
				平成21年10月	関東エア・ウォーター(株)代表取締 役社長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング カンパニー長	有田 英治	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	大同酸素㈱入社 大同ほくさん㈱N V事業部長兼尼崎事業所長 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱代表取締役社長 エア・ウォーター㈱執行役員プラント事業部長兼オンサイト部長 同取締役プラント事業部長 同取締役エンジニアリングカンパニー長(現)	(注) 2	2
取締役	コンプライアンス センター長	半田 忠彦	昭和16年3月15日生	昭和45年4月 昭和47年9月 昭和59年1月 平成4年6月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月	大同酸素㈱入社 同企画室長 同取締役機器本部副本部長 タテホ化学工業㈱常務取締役 同代表取締役社長 エア・ウォーター㈱常務執行役員ガス化学研究所副所長 同常務執行役員セーフティ・コンプライアンスセンター担当 同常勤監査役 同取締役コンプライアンスセンター長(現)	(注) 2	131
取締役	コーポレート 本社 経営企画部 経営企画 担当部長	堤 英雄	昭和32年1月8日生	昭和55年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月	㈱ほくさん入社 大同ほくさん㈱経営企画部長 同予算室長 エア・ウォーター㈱コーポレート・プランニングセンター経営計画部長 同総合企画室担当部長 同執行役員総合企画室経営管理担当部長 同取締役コーポレート本社経営企画部経営企画担当部長(現)	(注) 2	4
取締役	コーポレート 本社 経営企画部 事業企画 担当部長	町田 正人	昭和32年9月26日生	昭和55年4月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年7月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月	㈱ほくさん入社 大同ほくさん㈱総合企画部長 エア・ウォーター㈱コーポレート・プランニングセンター企画部長 同産業事業部産業政策部長 同総合企画室担当部長 同執行役員総合企画室産業担当部長 同取締役コーポレート本社経営企画部事業企画担当部長(現)	(注) 2	5
取締役	ケミカルカンパニー ファインケミカル 事業部長	南 良平	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	住友金属工業㈱入社 住友ケミカル㈱開発研究所長 同取締役開発研究所長 エア・ウォーター・ケミカル㈱取締役開発研究所長 同常務取締役 エア・ウォーター㈱執行役員総合開発研究所次長兼ハイブリッド材料研究室長 同取締役技術本部総合開発研究所副所長ケミカル・材料技術担当 ケミカルカンパニーファインケミカル事業部長(現)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		片野 俱 宏	昭和19年 5 月 3 日生	昭和44年 4 月 平成 4 年10月 平成 5 年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 6 月	大同酸素(株)入社 同経営企画室長 大同ほくさん(株)企画本部次長兼経営管理部長 エア・ウォーター(株)監査室長 同常勤監査役(現)	(注) 3	12
常勤監査役		中 川 康 一	昭和25年 5 月14日生	昭和49年 4 月 平成10年 2 月 平成11年12月 平成14年 4 月 平成16年 7 月 平成20年 6 月	住友信託銀行(株)入社 同枚方支店長 同岡山支店長 同本店営業第二部長 住信保証(株)取締役兼常務執行役員 エア・ウォーター(株)常勤監査役(現)	(注) 3	2
常勤監査役		松 本 正 基	昭和20年 9 月 2 日生	昭和44年 4 月 平成 4 年10月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成16年10月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	住友商事(株)入社 同機能化学品部長 住商ファイナガス(株)代表取締役社長 エア・ウォーター(株)執行役員医療部門担当補佐、医療事業部長 同執行役員総合企画室医療担当部長 同取締役医療事業部長 同取締役総合企画室担当部長 同執行役員技術本部技術総括部担当部長 同常勤監査役(現)	(注) 4	4
監査役		石 橋 太 郎	大正13年 1 月 1 日生	昭和16年 3 月 昭和43年 8 月 昭和49年 8 月 昭和52年 3 月 昭和61年 3 月 平成 4 年 6 月 平成 4 年12月 平成13年 6 月	松下電器産業(株)入社 松下電子工業(株)代表取締役常務 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 松下電池工業(株)代表取締役社長 同顧問 (株)P H P 総合研究所代表取締役相談役 エア・ウォーター(株)監査役(現)	(注) 3	21
監査役		関 山 守 洋	昭和11年 1 月 2 日生	昭和37年 4 月 昭和40年11月 昭和41年12月 昭和44年 5 月 昭和49年 7 月 平成21年 6 月	大阪大学精神医学教室入局 榎坂病院開設 医療法人松柏会理事長(現) 社会福祉法人松柏学園理事 大阪健康倶楽部関山診療所開設 エア・ウォーター(株)監査役(現)	(注) 5	
計							962

- (注) 1 常勤監査役中川康一氏、監査役石橋太郎氏及び監査役関山守洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち片野俱宏氏、中川康一氏及び石橋太郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役松本正基氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠監査役として、平成22年3月期に係る定時株主総会において選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち関山守洋氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、株主や顧客の皆様、地域社会、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えております。そして、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすうえで、最も重要な経営課題であると認識しております。当社は、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行並びにそれらの監督・監視が十分に機能する経営体制を構築するとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を確保することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### 1．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、取締役会と監査役、監査役会の機能により、各取締役の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は、次のとおりであります。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は8回開催）は、取締役19名と監査役5名で構成され、法令又は定款に定める事項のほか、当社グループの経営並びに業務執行に関する重要事項について決定並びに報告がなされ、取締役相互の監督及び監視に係る機能を果たしております。

なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の取締役の経営責任をより明確化するため、取締役の任期は1年としております。

##### (b) 最高経営委員会

当社グループの広範囲にわたる事業領域における的確かつ迅速な意思決定を支える機関として、常務以上の役付取締役と各事業部門の責任者等で構成する最高経営委員会を原則として月1回、開催しております。最高経営委員会は、広範囲かつ多様な見地から取締役会の付議事項について事前審議を行うほか、当社グループの業務執行に関する重要事項について審議を行っております。

##### (c) 監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。

また、監査役全員によって構成される監査役会（当事業年度は10回開催）は、監査の方針及び計画を決定し、各監査役はその決定に基づいて監査を実施しております。

##### 2．企業統治の体制を採用する理由

現状の企業統治の体制につきましては、変化の激しい経営環境下において経営の迅速性と機動性を確保することができ、また、主に社外監査役3名を含む監査役の監査機能を有効に活用することで、経営に対する監視機能の客観性並びに中立性は十分に確保されているものと判断し、当該体制を採用しております。

##### 3．内部統制システムの整備の状況

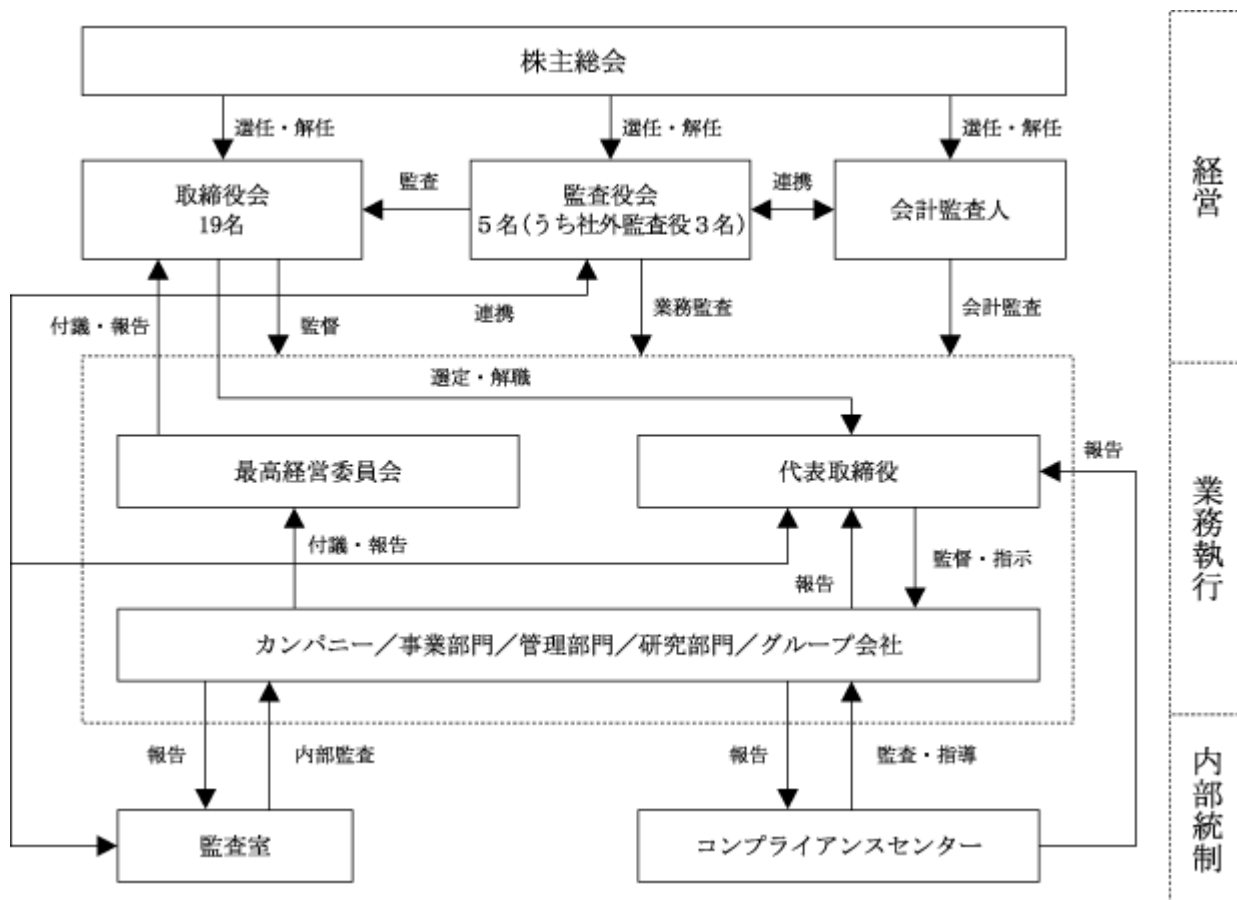
当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」の構築に関する基本方針を以下のとおり定め、この基本方針により構築する体制の下で、会社業務の適正性並びに効率性の確保に努めております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．コンプライアンス体制の基礎として、当社及び子会社の役員並びに社員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙並びに法令遵守に関するルールの整備を進める。
  - ロ．取締役は、定期的又は必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務執行について監査する。
  - ハ．内部監査部門である監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務活動について社内規則及び法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役並びに常勤監査役に報告する体制とする。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、文書管理に関する社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存及び管理する。また、取締役、監査役又は内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．当社及び子会社の事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災及び環境保全に係るリスクについては、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社及び子会社を横断的に管理する体制とする。
  - ロ．情報セキュリティ、品質管理、知的財産及び契約等に係る個別リスクについては、それぞれの担当部門において、社内規程の制定、マニュアルの作成並びに教育研修の実施等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当該リスクを管理する体制とする。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、組織規程、職務権限規程において業務分掌並びに意思決定に関する権限を定め、各取締役及び執行役員の権限と責任の明確化を図る。
  - ロ．取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、広範囲にわたる事業及び業務領域における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役及び執行役員の任期は、それぞれ1年とする。
  - ハ．一定規模以上の事業については、カンパニー（社内擬似分社）制を導入し、各カンパニー長がその事業執行について権限を委譲される一方で、関連する子会社を含めた連結業績について責任を負う体制とする。
  - ニ．取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。併せて年度毎のカンパニー別、事業部門別、子会社別の事業戦略並びに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。
- (e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社グループ共通の企業倫理に関する規範として「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、当社グループ全体での社会倫理と遵法精神の教育啓蒙並びに法令遵守に関するルールの整備を進める。
  - ロ．監査役及び内部監査部門である監査室は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的に実施し、企業集団における業務執行の適正を確保する。
  - ハ．子会社には、原則として当社から取締役及び監査役を派遣して業務執行の適正と監督機能の実効性を確保する。また、関係会社規程において各子会社を主管する担当部門のほか、各子会社が当社に対して報告並びに事前承認を求めるべき事項を明確化するとともに、子会社に関する一定の重要事項については当社の取締役会においても審議する。

二．金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価ができる内部統制システムを構築し、適切に運用する。

- ( f ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。
- ( g ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - イ．監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。
  - ロ．取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況並びに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。
- ( h ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門並びに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見及び情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む。）についての模式図は、次のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査の状況

### 1. 内部監査の状況

内部監査については、内部監査部門である監査室（スタッフの総数は10名）が当社グループにおける法令及び社内諸規則の遵守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施しております。また、監査室は、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築及び運用状況について監視及び監督を行うとともに、その有効性の評価については、代表取締役の責任と指揮の下で主管部門としての役割を果たしております。また、当社では、監査室のほかに、コンプライアンス、保安防災及び環境保全について当社グループを横断的に管理、統制する専任部署として、「コンプライアンスセンター」（スタッフの総数は13名）を設置しております。なお、それぞれの内部監査によって当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実が確認された場合には、監査役及び代表取締役に適宜、報告する体制としております。

### 2. 監査役監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を通じて、各取締役が行う意思決定の過程及び内容を恒常的に確認するとともに、代表取締役、経理担当役員、内部監査部門、公認会計士等との面談を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制等の整備状況を確認しております。

### 3. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である監査室は、それぞれの監査の実効性を確保するため、定期的に会合を持つほか、必要な都度、意見交換を行っております。また、監査役は、監査室より内部監査の実施状況及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じ、監査室に対して調査を求めています。

### 4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人であるあずさ監査法人は、定期的に会合を持つほか、必要な都度、意見交換を行っております。監査役は、会計監査人より、その監査計画、監査の実施状況並びに四半期レビュー結果及び期末の監査結果（財務報告に係る内部統制監査を含む。）について説明を受け、意見交換を行っております。また、監査役からは、会計監査人に対し、監査役監査の計画、実施状況及び結果を説明し、意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同監査法人が監査を実施しております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は、川井一男、田中基博、吉形圭右の3氏であり、継続監査年数は全員が7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他46名であります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社は、社外監査役として、中川康一氏、石橋太郎氏及び関山守洋氏の3名を選任しております。

なお、当社と各社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

各社外監査役の選任理由は、次のとおりであります。

- ・社外監査役中川康一氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識に基づき、当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘並びに提言を行うなど、当社が期待する監査機能を十分に発揮しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。
- ・社外監査役石橋太郎氏は、企業経営者としての豊富な経験と財務及び会計に関する高い見識に基づき、当社の経営管理に有用な指摘並びに提言等を行うなど、当社が期待する監査機能を十分に発揮しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。また、当社は、同氏を独立役員として指定しております。
- ・社外監査役関山守洋氏は、医療機関における豊富な経営経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘並びに提言を行うなど、当社が期待する監査機能を十分に発揮しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。また、当社は、同氏を独立役員として指定しております。

現在、当社は、各社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

各社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席はもとより、代表取締役、経理担当役員、内部監査部門、公認会計士等との面談を通じて、当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制等の整備状況を確認するほか、重要会議等における質問や発言等を通じて、多角的な視点から経営監視機能を果たしております。なお、社外監査役のうち、中川監査役は、当社に常勤しており、他の常勤監査役や内部監査部門と連携して本社各部門や事業所の監査、子会社調査等の監査活動を日常的に行っております。

各社外監査役は、その職歴から当社との間に特別の利害関係を有しておらず、独立かつ公正な立場での監査機能が期待できます。また、各社外監査役は、それぞれの職歴に基づく豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘並びに提言を行っており、当社が期待する監査機能を十分に発揮しております。

従いまして、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を含む監査役の監査機能が有効に機能しており、経営に対する監視機能の客観性並びに中立性は十分に確保されているものと判断しております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	657	479	69	108	22
監査役 (社外監査役を除く。)	43	37		5	3
社外役員	31	27		3	3

(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に支給した報酬等が含まれております。そのうち、半田忠彦氏は、第9期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した後、取締役に就任したため、人数および報酬等の額については、監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めております。

2 上記の取締役の報酬等の額には、取締役齊藤房江氏の社外取締役期間における報酬等の額1百万円が含まれております。

3 上記の取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして取締役22名(社外取締役を除く)に付与した新株予約権の当事業年度における費用計上額69百万円が含まれております。

4 取締役および監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において年額870百万円(うち社外取締役34百万円)と決議しております。

上記に記載の取締役の報酬限度額とは別枠として、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役(社外取締役を除く)に発行する新株予約権に関する報酬限度額は、年額100百万円と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において年額98百万円と決議しております。

2. 使用人兼務取締役10名に対する使用人給与相当額 120百万円

3. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
青木 弘 (取締役)	110	提出会社	83	7	19

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、基本報酬と賞与のほか、中長期的な視野をもって業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的に株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。また、監査役の報酬については、基本報酬と賞与で構成されております。

これらの役員報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬等の総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当該報酬の水準が各取締役の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものであること並びに当該報酬が中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして有効に機能することを考慮した一定の基準に基づき、決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 166銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 20,945百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	3,292,400	5,982	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)神戸製鋼所	16,160,848	2,957	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住友信託銀行(株)	2,795,699	1,456	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本電気硝子(株)	1,005,644	1,267	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)名村造船所	1,618,800	817	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)日本製鋼所	600,000	624	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
ジェイエフイー ホールディングス(株)	140,412	498	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住金物産(株)	2,000,000	400	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住友金属工業(株)	1,418,638	381	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
高圧ガス工業(株)	616,000	327	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、株主への利益還元を含めた資本政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株

主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95	21	110	6
連結子会社	38		36	3
計	133	21	146	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンスアドバイザー業務および財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、業績管理制度の構築に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行うことにより連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,044	22,303
受取手形及び売掛金	87,912	91,485
有価証券	3,001	-
商品及び製品	16,589	14,859
仕掛品	12,782	8,291
原材料及び貯蔵品	6,124	5,882
短期貸付金	12,900	6,069
繰延税金資産	3,301	3,492
その他	9,184	6,310
貸倒引当金	1,328	1,652
流動資産合計	171,512	157,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,730	36,431
機械装置及び運搬具（純額）	51,789	60,828
土地	4 43,564	4 44,244
リース資産（純額）	4,436	5,890
建設仮勘定	12,562	8,924
その他	8,491	8,393
有形固定資産合計	1, 2 156,574	1, 2 164,713
無形固定資産		
のれん	13,212	12,011
その他	1,400	1,791
無形固定資産合計	14,613	13,802
投資その他の資産		
投資有価証券	3 30,761	3 36,252
長期貸付金	1,764	11,152
繰延税金資産	2,602	2,866
その他	1, 3 8,916	3 8,586
貸倒引当金	1,181	1,659
投資その他の資産合計	42,863	57,199
固定資産合計	214,050	235,715
資産合計	385,563	392,758

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,386	62,414
短期借入金	1 40,415	1 28,655
1年内返済予定の長期借入金	1 11,328	1 16,687
1年内償還予定の社債	235	115
リース債務	534	877
未払費用	12,547	12,620
未払法人税等	4,195	8,314
役員賞与引当金	210	211
その他の引当金	-	47
その他	7,928	10,693
流動負債合計	141,782	140,638
固定負債		
社債	122	7
新株予約権付社債	15,000	6,000
長期借入金	1 63,237	1 56,899
リース債務	4,197	5,543
繰延税金負債	5,418	6,418
再評価に係る繰延税金負債	4 1,321	4 1,326
退職給付引当金	7,352	8,170
役員退職慰労引当金	688	754
その他の引当金	267	208
その他	2,944	2,841
固定負債合計	100,550	88,171
負債合計	242,332	228,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,513	30,013
資本剰余金	27,683	32,182
利益剰余金	86,220	96,048
自己株式	324	370
株主資本合計	139,092	157,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,281	4,234
繰延ヘッジ損益	267	206
土地再評価差額金	4 8,930	4 8,920
為替換算調整勘定	150	157
評価・換算差額等合計	6,764	4,735
新株予約権	102	171
少数株主持分	10,800	10,637
純資産合計	143,230	163,949
負債純資産合計	385,563	392,758

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	448,772	426,357
売上原価	344,316	320,757
売上総利益	104,455	105,599
販売費及び一般管理費	1, 2 78,676	1, 2 77,396
営業利益	25,779	28,202
営業外収益		
受取利息	149	270
受取配当金	507	462
設備賃貸料	576	503
持分法による投資利益	2,304	773
その他	1,421	1,795
営業外収益合計	4,959	3,804
営業外費用		
支払利息	1,627	1,765
設備賃貸費用	389	405
その他	848	816
営業外費用合計	2,865	2,987
経常利益	27,873	29,020
特別利益		
固定資産売却益	3 132	3 380
投資有価証券売却益	871	13
特別利益合計	1,003	394
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,289	4 1,440
たな卸資産評価損	441	-
減損損失	5 216	5 463
投資有価証券売却損	8	12
投資有価証券評価損	2,853	16
関係会社事業損失	6 746	6 418
役員退職慰労引当金繰入額	29	56
抱合せ株式消滅差損	-	354
その他	413	210
特別損失合計	5,998	2,971
税金等調整前当期純利益	22,879	26,442
法人税、住民税及び事業税	9,231	12,311
法人税等調整額	60	1,014
法人税等合計	9,292	11,297
少数株主利益	905	1,228
当期純利益	12,680	13,916

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	25,513	25,513
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,500
当期変動額合計	-	4,500
当期末残高	25,513	30,013
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	27,693	27,683
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,500
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	4,499
当期末残高	27,683	32,182
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	77,808	86,220
当期変動額		
剰余金の配当	4,254	4,078
土地再評価差額金の取崩	7	8
当期純利益	12,680	13,916
連結子会社の非連結子会社合併による減少	3	-
持分法の適用範囲の変動	2	-
当期変動額合計	8,411	9,828
当期末残高	86,220	96,048
<b>自己株式</b>		
前期末残高	193	324
当期変動額		
自己株式の取得	179	50
自己株式の処分	48	5
当期変動額合計	130	45
当期末残高	324	370
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	130,822	139,092
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	9,000
剰余金の配当	4,254	4,078
土地再評価差額金の取崩	7	8
当期純利益	12,680	13,916
連結子会社の非連結子会社合併による減少	3	-
持分法の適用範囲の変動	2	-
自己株式の取得	179	50
自己株式の処分	37	4
当期変動額合計	8,270	18,782
当期末残高	139,092	157,875

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,925	2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,643	1,952
当期変動額合計	3,643	1,952
当期末残高	2,281	4,234
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	223	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	61
当期変動額合計	43	61
当期末残高	267	206
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	8,936	8,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	8,930	8,920
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	19	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	6
当期変動額合計	170	6
当期末残高	150	157
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,254	6,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,510	2,029
当期変動額合計	3,510	2,029
当期末残高	6,764	4,735
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	42	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	69
当期変動額合計	59	69
当期末残高	102	171
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	10,382	10,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	162
当期変動額合計	418	162
当期末残高	10,800	10,637

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	137,991	143,230
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	9,000
剰余金の配当	4,254	4,078
土地再評価差額金の取崩	7	8
<b>当期純利益</b>	<b>12,680</b>	<b>13,916</b>
連結子会社の非連結子会社合併による減少	3	-
持分法の適用範囲の変動	2	-
自己株式の取得	179	50
自己株式の処分	37	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,031	1,936
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,238</b>	<b>20,719</b>
当期末残高	143,230	163,949



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,879	26,442
減価償却費	14,295	17,044
減損損失	216	463
のれん償却額	1,254	1,225
貸倒引当金の増減額（ は減少）	490	501
退職給付引当金の増減額（ は減少）	207	106
受取利息及び受取配当金	657	732
支払利息	1,627	1,765
持分法による投資損益（ は益）	2,304	773
持分変動損益（ は益）	73	2
固定資産除売却損益（ は益）	1,156	1,059
投資有価証券売却損益（ は益）	862	1
投資有価証券評価損益（ は益）	2,853	16
売上債権の増減額（ は増加）	4,502	2,942
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,232	7,255
仕入債務の増減額（ は減少）	2,524	2,757
その他	1,039	4,067
小計	38,601	52,742
利息及び配当金の受取額	1,655	1,769
利息の支払額	1,605	1,591
法人税等の支払額	10,767	8,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,884	44,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,725	21,159
有形固定資産の売却による収入	385	959
無形固定資産の取得による支出	1,628	847
投資有価証券の取得による支出	4,450	2,836
投資有価証券の売却による収入	1,989	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 129	2 250
貸付けによる支出	8,591	13,618
貸付金の回収による収入	348	11,136
その他	458	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,999	25,820

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,244	13,338
長期借入れによる収入	28,922	10,367
長期借入金の返済による支出	18,410	12,192
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	155	295
リース債務の返済による支出	172	809
自己株式の取得による支出	179	50
自己株式の売却による収入	26	4
配当金の支払額	4,254	4,078
少数株主への配当金の支払額	236	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,784	20,615
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,642	1,840
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	23,185
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	184
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,185	1 21,528

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 66社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)プリンテックについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)コストムについては、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター炭酸(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>浦島食品工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社浦島海苔(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)札幌聖水については、当連結会計年度において連結子会社春雪さぶーる(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>相模ハム(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東北相模ハム(株)、相模ハム販売(株)については、相模ハム(株)株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)マイヅルについては、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・マツ八(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>北関東エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度において連結子会社東関東エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>西中国エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度において連結子会社東中国エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>西九州エア・ウォーター(株)、南九州エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度において連結子会社北九州エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、これらの合併に伴い、存続会社である東関東エア・ウォーター(株)、東中国エア・ウォーター(株)、北九州エア・ウォーター(株)は、それぞれ関東エア・ウォーター(株)、中国エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)に商号を変更しております。</p> <p>エア・ウォーター大和酸器(株)については、当連結会計年度において連結子会社東京エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>東北相模ハム(株)については、当連結会計年度において連結子会社相模ハム(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数                      1社                      持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数                      8社                      持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、パナソニック電工AWE(株)、サミット小名浜エスパワー(株)、(株)堺ガスセンター、井上喜(株)であります。                      (株)堺ガスセンターについては重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。                      井上喜(株)については、株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)であります。                      主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。                      持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。                      なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数                      1社                      持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数                      8社                      持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、パナソニック電工AWE(株)、サミット小名浜エスパワー(株)、(株)堺ガスセンター、井上喜(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。                      主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券</li> <li>その他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> <li>主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの</li> <li>主として移動平均法による原価法</li> <li>・デリバティブ</li> <li>時価法</li> <li>・たな卸資産</li> </ul> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ168百万円、税金等調整前当期純利益が610百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く)</li> <li>主として定額法</li> </ul> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券</li> <li>その他有価証券</li> <li>時価のあるもの</li> </ul> <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のないもの</li> </ul> <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デリバティブ</li> </ul> <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・たな卸資産</li> </ul> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く)</li> </ul> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</li> </ul> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</li> </ul> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</li> <li>・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</li> <li>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</li> <li>・役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</li> </ul> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倒引当金 同左</li> <li>・役員賞与引当金 同左</li> <li>・退職給付引当金 同左</li> </ul> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日(企業会計基準委員会))を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,299百万円であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員退職慰労引当金 同左</li> </ul>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 504 730 638"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸出入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸出入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	輸出入取引								
金利スワップ	長期借入金								
金利オプション	長期借入金								

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>（貸手側）</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>「工事契約に関する会計基準」の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日（企業会計基準委員会））及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日（企業会計基準委員会））を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」と表示していたものを「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,690百万円、5,643百万円、6,138百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」は、それぞれ512百万円、24百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「固定資産売却益」「固定資産売却損及び廃棄損」に区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」として表示しております。尚、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれている「固定資産売却益」「固定資産売却損及び廃棄損」は、それぞれ 132百万円、1,289百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」に区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として表示しております。尚、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、それぞれ 871百万円、8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は、それぞれ512百万円、58百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「抱合せ株式消滅差損」(前連結会計年度224百万円)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,718百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,743百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>9,606百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,528百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,291百万円	機械装置及び運搬具	1,339百万円	土地	3,066百万円	その他(有形固定資産)	36百万円	計	5,733百万円	建物及び構築物	2,718百万円	土地	6,980百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	9,743百万円	短期借入金	3,922百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,606百万円	計	13,528百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,997百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,910百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,504百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,732百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,237百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,605百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>7,758百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,363百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,997百万円	機械装置及び運搬具	1,617百万円	土地	3,266百万円	その他(有形固定資産)	28百万円	計	6,910百万円	建物及び構築物	2,504百万円	土地	6,732百万円	計	9,237百万円	短期借入金	3,605百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,758百万円	計	11,363百万円
建物及び構築物	1,291百万円																																															
機械装置及び運搬具	1,339百万円																																															
土地	3,066百万円																																															
その他(有形固定資産)	36百万円																																															
計	5,733百万円																																															
建物及び構築物	2,718百万円																																															
土地	6,980百万円																																															
その他(投資その他の資産)	44百万円																																															
計	9,743百万円																																															
短期借入金	3,922百万円																																															
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,606百万円																																															
計	13,528百万円																																															
建物及び構築物	1,997百万円																																															
機械装置及び運搬具	1,617百万円																																															
土地	3,266百万円																																															
その他(有形固定資産)	28百万円																																															
計	6,910百万円																																															
建物及び構築物	2,504百万円																																															
土地	6,732百万円																																															
計	9,237百万円																																															
短期借入金	3,605百万円																																															
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,758百万円																																															
計	11,363百万円																																															
2	有形固定資産の減価償却累計額は179,156百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は188,436百万円であります。																																														
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,081百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,081百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,555百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>13,349百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>1,615百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,349百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,615百万円																																						
投資有価証券(株式)	14,081百万円																																															
投資その他の資産 その他(出資金)	1,555百万円																																															
投資有価証券(株式)	13,349百万円																																															
投資その他の資産 その他(出資金)	1,615百万円																																															
4	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,727百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,913百万円</p>																																														
5	受取手形割引高は、531百万円であります。	受取手形割引高は、507百万円であります。																																														
6	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>草加化学工業団地(協)</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>大連金弘橡?有限公司</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>他7社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,112百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	480百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	草加化学工業団地(協)	178百万円	大連金弘橡?有限公司	150百万円	共英リサイクル(株)	102百万円	他7社		計	1,112百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>草加化学工業団地(協)</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>大連金弘橡?有限公司</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	414百万円	草加化学工業団地(協)	160百万円	大連金弘橡?有限公司	150百万円	共英リサイクル(株)	68百万円	他5社		計	793百万円																				
従業員(財形住宅融資)	480百万円																																															
北海道工業ガス(株)	200百万円																																															
草加化学工業団地(協)	178百万円																																															
大連金弘橡?有限公司	150百万円																																															
共英リサイクル(株)	102百万円																																															
他7社																																																
計	1,112百万円																																															
従業員(財形住宅融資)	414百万円																																															
草加化学工業団地(協)	160百万円																																															
大連金弘橡?有限公司	150百万円																																															
共英リサイクル(株)	68百万円																																															
他5社																																																
計	793百万円																																															

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
1	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>28,094百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>10,587百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,467百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,451百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	28,094百万円	退職給付費用	1,815百万円	役員賞与引当金繰入額	206百万円	役員退職慰労引当金繰入額	165百万円	運賃荷造費	10,587百万円	減価償却費	7,467百万円	賃借料	4,451百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>28,817百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,141百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>8,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,027百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,153百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	28,817百万円	退職給付費用	2,141百万円	役員賞与引当金繰入額	211百万円	役員退職慰労引当金繰入額	179百万円	運賃荷造費	8,786百万円	減価償却費	8,027百万円	賃借料	4,153百万円	貸倒引当金繰入額	100百万円
給料諸手当及び賞与	28,094百万円																																	
退職給付費用	1,815百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	206百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	165百万円																																	
運賃荷造費	10,587百万円																																	
減価償却費	7,467百万円																																	
賃借料	4,451百万円																																	
貸倒引当金繰入額	41百万円																																	
給料諸手当及び賞与	28,817百万円																																	
退職給付費用	2,141百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	211百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	179百万円																																	
運賃荷造費	8,786百万円																																	
減価償却費	8,027百万円																																	
賃借料	4,153百万円																																	
貸倒引当金繰入額	100百万円																																	
2	研究開発費の総額は、3,363百万円(すべて一般管理費)であります。	研究開発費の総額は、3,273百万円(すべて一般管理費)であります。																																
3	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益37百万円及びのれんの売却益73百万円であります。	このうち主なるものは、建物及び構築物の売却益202百万円及び機械装置及び運搬具の売却益110百万円であります。																																
4	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(廃棄損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>527百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	6百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	507百万円	その他	88百万円	廃棄費用ほか	527百万円	<p>固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(廃棄損)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>723百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	その他	2百万円	建物及び構築物	179百万円	機械装置及び運搬具	405百万円	その他	117百万円	廃棄費用ほか	723百万円		
建物及び構築物	1百万円																																	
機械装置及び運搬具	31百万円																																	
土地	6百万円																																	
その他	1百万円																																	
建物及び構築物	124百万円																																	
機械装置及び運搬具	507百万円																																	
その他	88百万円																																	
廃棄費用ほか	527百万円																																	
建物及び構築物	1百万円																																	
機械装置及び運搬具	10百万円																																	
その他	2百万円																																	
建物及び構築物	179百万円																																	
機械装置及び運搬具	405百万円																																	
その他	117百万円																																	
廃棄費用ほか	723百万円																																	

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
5	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 北見市 他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td></td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	北海道 北見市 他	48		のれん		167	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>兵庫県 宝塚市 他</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>その他 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>神奈川県 横浜市 金沢区</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地 他	兵庫県 宝塚市 他	448	その他 事業用資産	建物	神奈川県 横浜市 金沢区	14
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地	北海道 北見市 他	48																							
	のれん		167																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地 他	兵庫県 宝塚市 他	448																							
その他 事業用資産	建物	神奈川県 横浜市 金沢区	14																							
6	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	361百万円	貸倒引当金繰入額	288百万円	その他の引当金繰入額	96百万円	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額等</td> <td>317百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	101百万円	貸倒引当金繰入額等	317百万円														
関係会社株式評価損	361百万円																									
貸倒引当金繰入額	288百万円																									
その他の引当金繰入額	96百万円																									
関係会社株式評価損	101百万円																									
貸倒引当金繰入額等	317百万円																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	185,205,057株			185,205,057株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	165,218株	161,967株	41,008株	286,177株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買取請求による増加	161,967株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の売渡請求による減少	29,908株
ストック・オプション行使による減少	11,100株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					53	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					48	
合計						102	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	2,220	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	2,034	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,034	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	185,205,057株	9,000,000株		194,205,057株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 9,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	286,177株	48,824株	4,572株	330,429株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 48,824株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,572株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					53	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					69	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					48	
合計						171	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	2,034	11	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	2,044	11	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,132	11	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,044百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>23,185百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	21,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	860百万円	流動資産の「有価証券」	3,001百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>23,185百万円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,303百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>21,528百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	22,303百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	775百万円	流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」	0百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>21,528百万円</b>																														
現金及び預金	21,044百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	860百万円																																														
流動資産の「有価証券」	3,001百万円																																														
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>23,185百万円</b>																																														
現金及び預金	22,303百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	775百万円																																														
流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」	0百万円																																														
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>21,528百万円</b>																																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)プリンテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに(株)プリンテック株式の取得価額と(株)プリンテック取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td><b>(株)プリンテック株式の取得価額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(株)プリンテック</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>(株)プリンテック取得による収入</b></td> <td style="text-align: right;"><b>129百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	1,759百万円	固定資産	278百万円	流動負債	2,242百万円	固定負債	107百万円	のれん	319百万円	<b>(株)プリンテック株式の取得価額</b>	<b>8百万円</b>			(株)プリンテック		現金及び現金同等物	137百万円	差引:		<b>(株)プリンテック取得による収入</b>	<b>129百万円</b>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに相模ハム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに相模ハム(株)株式の取得価額と相模ハム(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,792百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td><b>相模ハム(株)株式の取得価額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>641百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>相模ハム(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>相模ハム(株)取得による収入</b></td> <td style="text-align: right;"><b>250百万円</b></td> </tr> </table>	流動資産	2,792百万円	固定資産	2,619百万円	流動負債	3,428百万円	固定負債	1,693百万円	のれん	493百万円	少数株主持分	142百万円	<b>相模ハム(株)株式の取得価額</b>	<b>641百万円</b>			相模ハム(株)		現金及び現金同等物	891百万円	差引:		<b>相模ハム(株)取得による収入</b>	<b>250百万円</b>
流動資産	1,759百万円																																														
固定資産	278百万円																																														
流動負債	2,242百万円																																														
固定負債	107百万円																																														
のれん	319百万円																																														
<b>(株)プリンテック株式の取得価額</b>	<b>8百万円</b>																																														
(株)プリンテック																																															
現金及び現金同等物	137百万円																																														
差引:																																															
<b>(株)プリンテック取得による収入</b>	<b>129百万円</b>																																														
流動資産	2,792百万円																																														
固定資産	2,619百万円																																														
流動負債	3,428百万円																																														
固定負債	1,693百万円																																														
のれん	493百万円																																														
少数株主持分	142百万円																																														
<b>相模ハム(株)株式の取得価額</b>	<b>641百万円</b>																																														
相模ハム(株)																																															
現金及び現金同等物	891百万円																																														
差引:																																															
<b>相模ハム(株)取得による収入</b>	<b>250百万円</b>																																														
	<p>3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 4,500百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 4,500百万円 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 9,000百万円</p>																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	45,315	19,895	111	25,308	機械装置 及び運搬具	41,893	21,499	41	20,353
その他	5,102	2,373	229	2,499	その他	4,745	2,465	248	2,031
合計	50,418	22,268	340	27,808	合計	46,639	23,965	289	22,384
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年内					1年内				
5,588百万円					5,707百万円				
1年超					1年超				
27,997百万円					22,154百万円				
合計					合計				
33,586百万円					27,861百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
303百万円					262百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
6,785百万円					6,039百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
17百万円					103百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,759百万円					5,184百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,140百万円					956百万円				
減損損失					減損損失				
					25百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 がある場合は、残価保証額)とする定額法によっ ております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、産業関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="220 645 727 743"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	324百万円	1年超	1,681百万円	合計	2,006百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="842 645 1350 743"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	312百万円	1年超	1,392百万円	合計	1,704百万円
1年内	324百万円												
1年超	1,681百万円												
合計	2,006百万円												
1年内	312百万円												
1年超	1,392百万円												
合計	1,704百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利オプション取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約を伴う輸出入取引を行う場合には、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しています。金利スワップ取引及び金利オプション取引を伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しています。当社グループが利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	22,303	22,303	
(2) 受取手形及び売掛金	91,485	91,485	
(3) 短期貸付金	6,069	6,069	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	19,295	19,295	
(5) 長期貸付金( 2 ) 貸倒引当金	11,152 559		
	10,593	10,751	158
(6) 支払手形及び買掛金	(62,414)	(62,414)	
(7) 短期借入金	(28,655)	(28,655)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(16,687)	(16,687)	
(9) リース債務(流動負債)	(877)	(877)	
(10) 新株予約権付社債	(6,000)	(7,055)	1,055
(11) 長期借入金	(56,899)	(57,771)	871
(12) リース債務(固定負債)	(5,543)	(5,659)	116
(13) デリバティブ取引( 3 )	(339)	(339)	

( 1 )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 )長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(9)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(11) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(13)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(11)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 16,956百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,303			
受取手形及び売掛金	91,485			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		70		
長期貸付金		10,736	374	42
合計	113,788	10,806	374	42

(注4) 新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債		6,000				
長期借入金		9,825	7,390	14,541	5,875	19,267
リース債務	877	897	902	784	374	2,584
合計	877	16,723	8,292	15,325	6,250	21,851

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	3,273	9,706	6,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	7,432	5,624	1,808
合計	10,706	15,330	4,623

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,853百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,390	871	8

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 14,081百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,300百万円

譲渡性預金 3,000百万円

その他 51百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
譲渡性預金	3,000			
合計	3,000			

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,238	7,667	8,571
小計	16,238	7,667	8,571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,986	3,605	618
債券	70	70	
小計	3,056	3,675	618
合計	19,295	11,342	7,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	4	
債券	105		12
合計	117	4	12

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸出入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸出入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップ及び金利オプションは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸出入取引を行なう場合には、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップ及び金利オプションを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	692	58	31
	ユーロ	売掛金	333	79	6
	買建				
	米ドル	買掛金	3,129	48	113
	ユーロ	買掛金	154		1
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	228		(注2)
	ユーロ	売掛金	84		(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	371		(注2)
合計			4,994	187	75

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	17,933	10,823	425
	金利オプション取引				
	売建	長期借入金	800	800	10
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	575	455	(注2)
合計			19,308	12,078	415

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	27,855百万円
ロ 年金資産	16,314百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,541百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,137百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,020百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	4,424百万円
ト 前払年金費用	2,927百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,352百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)	1,432百万円
ロ 利息費用	579百万円
ハ 期待運用収益	414百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,136百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	383百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,349百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	29,721百万円
ロ 年金資産	17,708百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	12,012百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,992百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,646百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	5,665百万円
ト 前払年金費用	2,505百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	8,170百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)	1,528百万円
ロ 利息費用	580百万円
ハ 期待運用収益	362百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,396百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	390百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,751百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0% (期首時点においては、2.5%を適用)
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 71百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	平成19年8月31日	平成20年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成39年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成20年9月2日から平成40年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成16年8月30日	平成19年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役5名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 606,349株	同社普通株式 408,991株
付与日	平成16年8月31日	平成19年9月29日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から平成26年8月31日まで	平成21年9月29日から平成29年9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8月 8日	平成20年 7月30日
権利確定前		
期首(株)	60,100	
付与(株)		67,300
失効(株)		
権利確定(株)	6,800	4,300
未確定残(株)	53,300	63,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	6,800	4,300
権利行使(株)	6,800	4,300
失効(株)		
未行使残(株)	0	0

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成16年 8月30日	平成19年 9月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	182,765	408,991
権利確定(株)		
権利行使(株)	182,765	
失効(株)		
未行使残(株)	0	408,991

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8月 8日	平成20年 7月30日
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり 833円	1株当たり 777円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,001円	1株当たり 1,104円

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成16年 8月30日	平成19年 9月28日
権利行使価格	1株当たり 100円	1株当たり 540円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 提出会社が平成20年9月1日に付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

#### 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 Stock・オプション
株価変動性(注1)	28.9%
予想残存期間(注2)	10年
予想配当(注3)	1株当たり 22円
無リスク利率(注4)	1.52%

(注)1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 平均在任期間に基づき見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 69百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8月 8日	平成20年 7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	平成19年 8月31日	平成20年 9月 1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 9月 1日から平成39年 8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成20年 9月 2日から平成40年 9月 1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成21年 8月12日	平成19年 9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)20名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	同社普通株式 408,991株
付与日	平成21年 9月 1日	平成19年 9月29日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年 9月 2日から平成41年 9月 1日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成21年 9月29日から平成29年 9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成20年 7 月30日
権利確定前		
期首(株)	53,300	63,000
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	53,300	63,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成21年 8 月12日	平成19年 9 月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	80,100	
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	80,100	
権利確定後		
期首(株)		408,991
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		60,000
未行使残(株)		348,991

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成20年 7 月30日
権利行使価格	1 株当たり 1円	1 株当たり 1円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 1,001円	1 株当たり 1,104円

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成21年 8 月12日	平成19年 9 月28日
権利行使価格	1 株当たり 1円	1 株当たり 540円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 868円	

### 3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 提出会社が平成21年9月1日に付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

#### 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 Stock・オプション
株価変動性(注1)	31.67%
予想残存期間(注2)	10年
予想配当(注3)	1株当たり 22円
無リスク利率(注4)	1.31%

(注)1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,348百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,778百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,180百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,506百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,849百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,307百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,908百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,588百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,560百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,364百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>484百万円</b></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,418百万円あり、評価性引当額4,317百万円を控除後の繰延税金資産は100百万円であります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,422百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、1,321百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	3,348百万円	未払費用(賞与)	1,778百万円	減損損失	972百万円	投資有価証券評価減	584百万円	未払事業税	579百万円	関係会社事業損失	563百万円	税務上の繰越欠損金	499百万円	その他	3,180百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,506百万円</b>	評価性引当額	1,656百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,849百万円</b>	固定資産圧縮積立金	4,307百万円	その他有価証券評価差額金	1,908百万円	資本連結に伴う評価差額	1,588百万円	その他	1,560百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,364百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>484百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,703百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,809百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,353百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,797百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,256百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,540百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,333百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,588百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,423百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,599百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>58百万円</b></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,351百万円あり、評価性引当額4,317百万円を控除後の繰延税金資産は34百万円であります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,360百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、1,326百万円あります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>42.7%</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	3,703百万円	税務上の繰越欠損金	1,833百万円	未払費用(賞与)	1,809百万円	投資有価証券評価減	831百万円	関係会社事業損失	796百万円	減損損失	751百万円	未払事業税	718百万円	その他	4,353百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>14,797百万円</b>	評価性引当額	4,256百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,540百万円</b>	固定資産圧縮積立金	4,333百万円	その他有価証券評価差額金	3,254百万円	資本連結に伴う評価差額	1,588百万円	その他	1,423百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,599百万円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>58百万円</b>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.2%	のれんの償却	1.2%	持分法による投資損益	1.2%	住民税均等割	0.7%	その他	0.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.7%</b>
退職給付引当金	3,348百万円																																																																																				
未払費用(賞与)	1,778百万円																																																																																				
減損損失	972百万円																																																																																				
投資有価証券評価減	584百万円																																																																																				
未払事業税	579百万円																																																																																				
関係会社事業損失	563百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	499百万円																																																																																				
その他	3,180百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,506百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	1,656百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,849百万円</b>																																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,307百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,908百万円																																																																																				
資本連結に伴う評価差額	1,588百万円																																																																																				
その他	1,560百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>9,364百万円</b>																																																																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>484百万円</b>																																																																																				
退職給付引当金	3,703百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,833百万円																																																																																				
未払費用(賞与)	1,809百万円																																																																																				
投資有価証券評価減	831百万円																																																																																				
関係会社事業損失	796百万円																																																																																				
減損損失	751百万円																																																																																				
未払事業税	718百万円																																																																																				
その他	4,353百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>14,797百万円</b>																																																																																				
評価性引当額	4,256百万円																																																																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,540百万円</b>																																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,333百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,254百万円																																																																																				
資本連結に伴う評価差額	1,588百万円																																																																																				
その他	1,423百万円																																																																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>10,599百万円</b>																																																																																				
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>58百万円</b>																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久に損金不算入の費用	1.2%																																																																																				
のれんの償却	1.2%																																																																																				
持分法による投資損益	1.2%																																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.7%</b>																																																																																				

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,245	52,958	109,560	47,545	37,463	448,772		448,772
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,618	35	431	712	14,008	20,806	(20,806)	
計	206,863	52,993	109,991	48,257	51,472	469,579	(20,806)	448,772
営業費用	190,210	50,694	106,989	46,349	49,555	443,799	(20,806)	422,993
営業利益	16,652	2,299	3,001	1,908	1,916	25,779		25,779
資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	177,194	35,710	78,968	29,751	37,952	359,577	25,986	385,563
減価償却費	7,913	762	2,595	1,770	1,254	14,295		14,295
減損損失					178	178	38	216
資本的支出	18,280	990	10,494	3,430	2,296	35,493		35,493

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及びコーゼネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,122百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が74百万円、「医療関連事業」が58百万円、「ケミカル関連事業」が22百万円、「エネルギー関連事業」が3百万円、「その他の事業」が9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業関連事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,936	57,850	97,120	43,202	40,246	426,357		426,357
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,158	205	71	573	14,528	19,537	(19,537)	
計	192,095	58,056	97,192	43,775	54,775	445,894	(19,537)	426,357
営業費用	175,462	54,486	93,968	41,159	52,615	417,692	(19,537)	398,154
営業利益	16,633	3,569	3,223	2,616	2,159	28,202		28,202
資産 減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	179,554	36,672	76,960	30,335	37,920	361,444	31,314	392,758
減価償却費	9,240	816	3,646	1,868	1,472	17,044		17,044
減損損失					14	14	448	463
資本的支出	16,503	801	4,391	2,086	1,574	25,356		25,356

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房・給湯・冷暖房関連設備工事、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は45,243百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱堺ガスセンター	堺市堺区	300	高圧ガスの 製造・販売	(所有) 直接49.0%	資金の貸付、 役員の兼任	資金の貸付、 利息の受取	7,302 34	短期貸付金	8,117

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱シーケムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	22,397
固定資産合計	6,349
流動負債合計	6,663
固定負債合計	514
純資産合計	21,568
売上高	46,373
税引前当期純利益	11,692
当期純利益	7,019

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又 は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱堺ガスセンター	堺市 堺区	300	高圧ガスの 製造・販売	(所有) 直接49.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	10,500 181	長期貸付金	9,625

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	715.60円	1 株当たり純資産額	789.89円
1 株当たり当期純利益	68.56円	1 株当たり当期純利益	73.64円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	68.49円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	70.03円

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	143,230	163,949
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,902	10,809
(うち新株予約権)	(102)	(171)
(うち少数株主持分) (百万円)	(10,800)	(10,637)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,327	153,140
普通株式の発行済株式数(千株)	185,205	194,205
普通株式の自己株式数(千株)	286	330
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	184,918	193,874

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,680	13,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,680	13,916
普通株式の期中平均株式数 (千株)	184,962	188,976
当期純利益調整額(百万円)	0	94
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	(94)
(うち連結子会社の発行する潜在株式調整額) (百万円)	( 0)	( )
普通株式増加数(千株)	177	11,079
(うち新株予約権)(千株)	(177)	(11,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、平成22年 6月29日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項第 1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を行うため</li><li>2 取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>3 取得しうる株式の総数 1,600,000株(上限)</li><li>4 株式取得価額の総額 2,000百万円(上限)</li><li>5 自己株式取得の期間 平成22年 7月 1日から平成22年 8月31日まで</li></ol>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エア・ウォーター(株) (注) 1	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 3月30日	15,000	6,000	0.00	無担保社債	平成24年 3 月30日
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)	第2回無担保社債(株式 会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限 定)	平成19年 3月30日	100		1.36	無担保社債	平成22年 3月30日
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)	第3回無担保社債(株式 会社みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	100		1.27	無担保社債	平成22年 3月30日
西村器械(株)	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	20		0.82	無担保社債	平成21年 6月25日
西村器械(株) (注) 2	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	37	22(15)	1.24	無担保社債	平成23年 7月29日
西村器械(株) (注) 2	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	100	100(100)	0.97	無担保社債	平成22年 8月25日
合計			15,357	6,122(115)			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
エア・ウォーター(株) 普通株式	無償	1,000	15,000	9,000	100	自 平成21年 3月31日 至 平成24年 3月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本  
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

- 2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
115	6,007			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,415	28,655	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,328	16,687	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	534	877	2.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,237	56,899	1.54	平成23年11月～ 平成35年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,197	5,543	3.55	平成25年3月～ 平成40年12月
その他有利子負債				
合計	119,712	108,664		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,825	7,390	14,541	5,875
リース債務	897	902	784	374

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	100,209	99,227	111,843	115,076
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	5,885	3,672	9,369	7,515
四半期純利益 (百万円)	2,994	1,851	5,136	3,933
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.19	9.96	26.86	20.29

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,225	4,167
受取手形	3 2,872	3 2,986
売掛金	3 52,326	3 53,277
有価証券	3,000	-
商品及び製品	4,057	3,640
仕掛品	4,600	1,788
原材料及び貯蔵品	2,120	1,987
前渡金	1,151	31
前払費用	201	180
繰延税金資産	1,184	1,247
短期貸付金	15,373	3,838
未収入金	5,710	2,240
その他	347	24
貸倒引当金	1,141	1,205
流動資産合計	98,029	74,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,017	14,789
構築物（純額）	3,399	3,655
機械及び装置（純額）	21,394	30,885
車両運搬具（純額）	45	31
工具、器具及び備品（純額）	1,055	1,070
土地	2 25,157	2 24,888
リース資産（純額）	3,650	5,098
建設仮勘定	10,880	5,604
有形固定資産合計	1 80,599	1 86,023
無形固定資産		
のれん	212	196
借地権	24	24
施設利用権	102	97
工業所有権	101	67
ソフトウェア	313	693
無形固定資産合計	756	1,079

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,358	20,945
関係会社株式	48,912	50,732
出資金	73	50
関係会社長期貸付金	2,601	12,443
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	4
破産更生債権等	1	92
長期前払費用	352	396
前払年金費用	2,784	2,398
その他	1,888	1,739
貸倒引当金	266	351
投資その他の資産合計	71,706	88,451
<b>固定資産合計</b>	<b>153,062</b>	<b>175,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>251,092</b>	<b>249,761</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 3,633	3 2,594
買掛金	3 41,033	3 29,717
短期借入金	20,400	11,500
1年内返済予定の長期借入金	133	7,093
リース債務	446	741
未払金	1,719	3 5,105
未払費用	2,972	4,452
未払法人税等	199	3,665
前受金	307	77
預り金	1,329	1,321
設備関係支払手形	122	95
役員賞与引当金	118	118
その他	27	564
流動負債合計	72,444	67,048
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	15,000	6,000
長期借入金	37,826	33,232
リース債務	3,451	4,772
繰延税金負債	4,644	5,714
再評価に係る繰延税金負債	2 1,041	2 1,045
退職給付引当金	780	806
関係会社事業損失引当金	278	299
その他	1,586	1,538
固定負債合計	64,608	53,409
<b>負債合計</b>	<b>137,053</b>	<b>120,458</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	25,513	30,013
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	26,991	31,491
その他資本剰余金	649	648
資本剰余金合計	27,641	32,140
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,617	2,617
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	6,091	6,058
配当平均積立金	835	835
退職手当積立金	250	250
別途積立金	13,259	13,259
繰越利益剰余金	44,885	49,362
利益剰余金合計	67,938	72,383
自己株式	324	370
株主資本合計	120,769	134,167
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,477	4,313
繰延ヘッジ損益	195	244
土地再評価差額金	2 9,113	2 9,104
評価・換算差額等合計	6,832	5,035
新株予約権	102	171
純資産合計	114,038	129,303
負債純資産合計	251,092	249,761

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 244,477	1 213,920
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,350	4,057
当期製品製造原価	91,550	89,273
当期商品及び製品仕入高	119,240	89,258
合計	214,142	182,589
他勘定振替高	2 33	2 29
商品及び製品期末たな卸高	4,057	3,640
売上原価	4 210,051	4 178,919
売上総利益	34,426	35,001
販売費及び一般管理費	3、 4 23,790	3、 4 23,645
営業利益	10,635	11,356
営業外収益		
受取利息	200	305
受取配当金	3,810	3,058
設備賃貸料	1,003	1,002
その他	527	742
営業外収益合計	4 5,540	4 5,108
営業外費用		
支払利息	795	1,079
設備賃貸費用	491	507
その他	391	382
営業外費用合計	1,679	1,970
経常利益	14,497	14,495
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 0
投資有価証券売却益	844	4
関係会社株式売却益	-	2
特別利益合計	845	7
特別損失		
固定資産除売却損	6 717	6 875
たな卸資産評価損	147	-
減損損失	7 38	7 331
投資有価証券評価損	2,798	7
関係会社事業損失	8 1,206	8 162
その他	15	97
特別損失合計	4,923	1,472
税引前当期純利益	10,420	13,029
法人税、住民税及び事業税	2,837	4,706
法人税等調整額	474	208
法人税等合計	3,311	4,497
当期純利益	7,108	8,531

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
1 原材料費		53,576			41,621		
2 電力費		19,207	72,783	76.6	14,531	56,153	64.9
労務費	2		3,159	3.3		3,339	3.9
経費							
1 減価償却費		2,119			3,935		
2 外注加工費		7,525			12,465		
3 その他		9,440	19,086	20.1	10,566	26,967	31.2
当期総製造費用			95,029	100.0		86,461	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,121			4,600	
合計			96,151			91,061	
期末仕掛品たな卸高			4,600			1,788	
当期製品製造原価			91,550			89,273	

(注) 1 製品が多品種なため、生産の形態により個別原価計算または総合原価計算を採用し、請負工事に関しては個別原価計算を採用しております。

2 労務費には、下記のとおり退職給付費用を含んでおります。

前事業年度	当事業年度
187百万円	200百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	25,513	25,513
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,500
当期変動額合計	-	4,500
当期末残高	25,513	30,013
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,991	26,991
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,500
当期変動額合計	-	4,500
当期末残高	26,991	31,491
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	660	649
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	649	648
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	27,651	27,641
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	4,500
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	4,499
当期末残高	27,641	32,140
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,617	2,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,617	2,617
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	6,125	6,091
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	34	33
当期変動額合計	34	33
当期末残高	6,091	6,058
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	835	835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835	835



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,259	13,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,259	13,259
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	42,004	44,885
当期変動額		
剰余金の配当	4,254	4,078
固定資産圧縮積立金の取崩	34	33
土地再評価差額金の取崩	7	8
当期純利益	7,108	8,531
当期変動額合計	2,881	4,477
当期末残高	44,885	49,362
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,091	67,938
当期変動額		
剰余金の配当	4,254	4,078
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	7	8
当期純利益	7,108	8,531
当期変動額合計	2,846	4,444
当期末残高	67,938	72,383
<b>自己株式</b>		
前期末残高	193	324
当期変動額		
自己株式の取得	179	50
自己株式の処分	48	5
当期変動額合計	130	45
当期末残高	324	370
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	118,063	120,769
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	9,000
剰余金の配当	4,254	4,078
土地再評価差額金の取崩	7	8
当期純利益	7,108	8,531
自己株式の取得	179	50
自己株式の処分	37	4
当期変動額合計	2,705	13,398
当期末残高	120,769	134,167

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,963	2,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,486	1,836
当期変動額合計	3,486	1,836
当期末残高	2,477	4,313
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	158	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	48
当期変動額合計	37	48
当期末残高	195	244
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	9,120	9,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	9,113	9,104
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,315	6,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,517	1,796
当期変動額合計	3,517	1,796
当期末残高	6,832	5,035
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	42	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	69
当期変動額合計	59	69
当期末残高	102	171
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	114,790	114,038
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	9,000
剰余金の配当	4,254	4,078
土地再評価差額金の取崩	7	8
当期純利益	7,108	8,531
自己株式の取得	179	50
自己株式の処分	37	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,457	1,866
当期変動額合計	751	15,264
当期末残高	114,038	129,303

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)。ただし、未 成工事支出金は個別法による原価法。 (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として 総平均法による原価法によっており ましたが、当事業年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については、主として総平均法 による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)に変更しており ます。 この結果、従来の方法に比べて、営業 利益及び経常利益がそれぞれ22百万 円、税引前当期純利益が169百万円減 少しております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 (追加情報) 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。ただし、平成20年3月31日以前に取得した機械及び装置については税制改正前の耐用年数を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  その他の無形固定資産(リース資産除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産除く) 自社利用ソフトウェア 同左  その他の無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、686百万円であります。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="446 1052 861 1232"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	輸入取引									
金利スワップ	長期借入金									
金利オプション	長期借入金									
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左								

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>「工事契約に関する会計基準」の適用</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日(企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日(企業会計基準委員会))を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用し、前事業年度において「商品」「製品」「仕掛品」「半製品」「未成工事支出金」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品期首たな卸高」「製品期首たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」、「商品期末たな卸高」「製品期末たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品期末たな卸高」として表示しております。</p> <p>前事業年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他(特別損失)」は、それぞれ631百万円、15百万円であります。</p> <p>(製造原価明細書関係)</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「期首仕掛品たな卸高」「未成工事支出金期首たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「期首仕掛品たな卸高」、「期末仕掛品たな卸高」「未成工事支出金期末たな卸高」に区分掲記されていたものは、当事業年度から「期末仕掛品たな卸高」として表示しております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は63,939百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は68,339百万円であります。
2	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,568百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,735百万円</p>
3	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 33,540百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 12,836百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 34,718百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 6,602百万円</p> <p>未払金 3,106百万円</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 480百万円</p> <p>北海道工業ガス(株) 200百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 33百万円</p> <p>千葉エヌディーガスセンター(株) 21百万円</p> <p>他2社</p> <p>計 735百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p>従業員(財形住宅融資) 414百万円</p> <p>共英リサイクル(株) 21百万円</p> <p>千葉エヌディーガスセンター(株) 6百万円</p> <p>計 443百万円</p>



## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	このうち関係会社への売上高は107,239百万円であります。	このうち関係会社への売上高は96,372百万円であります。
2	主に製品自家消費高であります。	主に製品自家消費高であります。
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 給与手当・賞与 6,649百万円 退職給付費用 881百万円 役員賞与引当金繰入額 118百万円 運賃荷造費 5,895百万円 減価償却費 2,547百万円 賃借料 1,709百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 業務委託手数料 1,362百万円 研究開発費の総額は、2,704百万円(すべて一般管理費)であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 給与手当・賞与 6,658百万円 退職給付費用 1,126百万円 役員賞与引当金繰入額 118百万円 運賃荷造費 5,400百万円 減価償却費 2,969百万円 賃借料 1,619百万円 貸倒引当金繰入額 106百万円 業務委託手数料 1,273百万円 研究開発費の総額は、2,657百万円(すべて一般管理費)であります。
4	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 54,013百万円 営業外収益 設備賃貸料 675百万円 受取配当金 3,434百万円	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 51,693百万円 営業外収益 設備賃貸料 689百万円 受取配当金 2,758百万円
5	このうち主なるものは機械及び装置の売却益0百万円であります。	このうち主なるものは機械及び装置の売却益0百万円であります。
6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 機械及び装置 15百万円 工具、器具及び備品ほか 6百万円 計 22百万円 (廃棄損) 建物 54百万円 機械及び装置 174百万円 工具、器具及び備品 8百万円 廃棄費用ほか 458百万円 計 694百万円	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物 1百万円 工具、器具及び備品ほか 0百万円 計 1百万円 (廃棄損) 建物 71百万円 機械及び装置 258百万円 工具、器具及び備品 8百万円 廃棄費用ほか 534百万円 計 873百万円

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
7	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 鹿嶋市</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 北見市</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、利用計画の定まっていない遊休資産については、個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。 具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	茨城県 鹿嶋市	19	遊休資産	土地	北海道 北見市	19	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 他</td> <td>兵庫県 宝塚市 他</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、利用計画の定まっていない遊休資産については、個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。 具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(331百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地 他	兵庫県 宝塚市 他	331
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
遊休資産	土地	茨城県 鹿嶋市	19																			
遊休資産	土地	北海道 北見市	19																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																			
遊休資産	土地 他	兵庫県 宝塚市 他	331																			
8	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	1,004百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	107百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	101百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	21百万円	貸倒引当金繰入額	39百万円								
関係会社株式評価損	1,004百万円																					
関係会社事業損失引当金繰入額	107百万円																					
貸倒引当金繰入額	95百万円																					
関係会社株式評価損	101百万円																					
関係会社事業損失引当金繰入額	21百万円																					
貸倒引当金繰入額	39百万円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	165,218株	161,967株	41,008株	286,177株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 161,967株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 29,908株

ストックオプションの行使による減少 11,100株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	286,177株	48,824株	4,572株	330,429株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 48,824株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,572株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンスリース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンスリース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	926	51	229	645	建物	925	94	229	601
機械 及び装置	32,902	14,369	444	18,088	機械 及び装置	30,400	15,876	36	14,487
車両運搬具	75	40		34	車両運搬具	53	33		19
工具、器具 及び備品	1,910	1,186	22	701	工具、器具 及び備品	1,307	919	21	366
合計	35,814	15,647	696	19,469	合計	32,686	16,924	287	15,474
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 1年内 3,689百万円 1年超 16,617百万円 合計 20,307百万円 リース資産減損勘定期末残高 344百万円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 1年内 3,315百万円 1年超 12,947百万円 合計 16,262百万円 リース資産減損勘定期末残高 236百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,643百万円 リース資産減損勘定の取崩額 333百万円 減価償却費相当額 3,706百万円 支払利息相当額 829百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が ある場合は、残価保証額)とする定額法によっており ます。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,276百万円 リース資産減損勘定の取崩額 108百万円 減価償却費相当額 3,622百万円 支払利息相当額 705百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左				
1 ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、産業関連事業における生産設備 (機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					1 ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> 上記未経過リース料には、規定損害金に想定する額 を含めております。	1年内	132百万円	1年超	650百万円	合計	783百万円	2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> 同左	1年内	132百万円	1年超	518百万円	合計	650百万円
1年内	132百万円												
1年超	650百万円												
合計	783百万円												
1年内	132百万円												
1年超	518百万円												
合計	650百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	641	502	138
計	641	502	138

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	47,420
関連会社株式	2,670
計	50,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,258百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,726百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,904百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,162百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,754百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,363百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,459百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,413百万円あり、評価性引当額4,317百万円を控除後の繰延税金資産は96百万円であります。                  また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,137百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は1,041百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.8%</td></tr> </table>	関係会社事業損失	1,024百万円	退職給付引当金	687百万円	減損損失	672百万円	投資有価証券評価損	432百万円	未払費用(賞与)	410百万円	未払事業税	239百万円	その他	1,258百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,726百万円	評価性引当額	821百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,904百万円	固定資産圧縮積立金	4,162百万円	その他有価証券評価差額金	1,754百万円	その他	1,446百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,363百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	3,459百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.2%	住民税均等割	0.6%	受取配当金益金不算入	13.7%	評価性引当額の増減額	4.9%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,432百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,979百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,139百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,016百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,445百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,466百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,347百万円あり、評価性引当額4,317百万円を控除後の繰延税金資産は29百万円であります。                  また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,075百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は1,045百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> </table>	関係会社事業損失	1,090百万円	退職給付引当金	722百万円	減損損失	627百万円	投資有価証券評価損	608百万円	未払費用(賞与)	414百万円	未払事業税	339百万円	その他	1,631百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,432百万円	評価性引当額	1,453百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,979百万円	固定資産圧縮積立金	4,139百万円	その他有価証券評価差額金	3,016百万円	その他	1,289百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	8,445百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	4,466百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.0%	住民税均等割	0.5%	受取配当金益金不算入	8.7%	評価性引当額の増減額	3.1%	その他	2.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%
関係会社事業損失	1,024百万円																																																																																																																
退職給付引当金	687百万円																																																																																																																
減損損失	672百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	432百万円																																																																																																																
未払費用(賞与)	410百万円																																																																																																																
未払事業税	239百万円																																																																																																																
その他	1,258百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	4,726百万円																																																																																																																
評価性引当額	821百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	3,904百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	4,162百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,754百万円																																																																																																																
その他	1,446百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	7,363百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	3,459百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金不算入の費用	1.2%																																																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																																																
受取配当金益金不算入	13.7%																																																																																																																
評価性引当額の増減額	4.9%																																																																																																																
その他	1.8%																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																																																																																
関係会社事業損失	1,090百万円																																																																																																																
退職給付引当金	722百万円																																																																																																																
減損損失	627百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	608百万円																																																																																																																
未払費用(賞与)	414百万円																																																																																																																
未払事業税	339百万円																																																																																																																
その他	1,631百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	5,432百万円																																																																																																																
評価性引当額	1,453百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	3,979百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	4,139百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,016百万円																																																																																																																
その他	1,289百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	8,445百万円																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	4,466百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
永久に損金不算入の費用	1.0%																																																																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																																																																
受取配当金益金不算入	8.7%																																																																																																																
評価性引当額の増減額	3.1%																																																																																																																
その他	2.0%																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	616.14円	1株当たり純資産額	666.06円
1株当たり当期純利益	38.43円	1株当たり当期純利益	45.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.12円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	114,038	129,303
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	102	171
(うち新株予約権)(百万円)	(102)	(171)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,936	129,131
普通株式の発行済株式数(千株)	185,205	194,205
普通株式の自己株式数(千株)	286	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	184,918	193,874

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,108	8,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,108	8,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,962	188,976
当期純利益調整額(百万円)		94
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	( )	(94)
普通株式増加数(千株)	177	11,079
(うち新株予約権)(千株)	(177)	(11,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は、平成22年 6月29日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項第 1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を行うため</li><li>2 取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>3 取得しうる株式の総数 1,600,000株(上限)</li><li>4 株式取得価額の総額 2,000百万円(上限)</li><li>5 自己株式取得の期間 平成22年 7月 1日から平成22年 8月31日まで</li></ol>



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
共英製鋼(株)	3,292,400	5,982
(株)神戸製鋼所	16,160,848	2,957
住友信託銀行(株) 第1回第二種優先株式	2,000,000	2,000
住友信託銀行(株)	2,795,699	1,456
日本電気硝子(株)	1,005,644	1,267
(株)名村造船所	1,618,800	817
(株)日本製鋼所	600,000	624
日本液炭(株)	1,047,500	552
ジェイエフイーホールディングス(株)	140,412	498
住金物産(株)	2,000,000	400
住友金属工業(株)	1,418,638	381
高圧ガス工業(株)	616,000	327
栗田工業(株)他154銘柄	9,623,809	3,680
計	42,319,750	20,945

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,210	794	630 (31)	32,374	17,584	745	14,789
構築物	13,514	643	173 (1)	13,984	10,329	370	3,655
機械及び装置	50,300	14,303	1,727 (113)	62,876	31,990	4,479	30,885
車両運搬具	787	1	3	785	753	14	31
工具、器具及び備品	7,909	398	406	7,900	6,830	358	1,070
土地	25,157	6	274 (183)	24,888			24,888
リース資産	3,780	2,168		5,949	850	720	5,098
建設仮勘定	10,880	11,998	17,274	5,604			5,604
有形固定資産計	144,539	30,315	20,491 (331)	154,363	68,339	6,690	86,023
無形固定資産							
のれん				290	94	24	196
借地権				24			24
施設利用権				162	64	6	97
工業所有権				261	194	34	67
ソフトウェア				1,714	1,021	320	693
無形固定資産計				2,454	1,375	385	1,079
長期前払費用	774	300	167	908	511	89	396

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ケミカル和歌山工場 ガス精製増強設備	6,404百万円
	オンサイト和歌山工場 No. 1 3号プラント	2,953百万円
	需要家先設置のガス供給設備	1,984百万円
	需要家先設置のガス発生装置	565百万円
建設仮勘定	需要家先設置のガス供給設備	488百万円
	需要家先設置のガス発生装置	6,790百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の施設利用権には非償却資産である電話加入権(期末残高68百万円)を含んでおります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,408	229	0	79	1,557
役員賞与引当金	118	118	118		118
関係会社事業損失引当金	278	21			299

- (注) 1 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に含まれております。  
2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
通知預金	3,300
当座預金	693
普通預金ほか	168
計	4,161
合計	4,167

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイオー	1,276
大宝産業(株)	532
エア・ウォーター・マッハ(株)	237
岩谷産業(株)	103
ガステックサービス(株)	91
その他	745
合計	2,986

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	724
5月満期	578
6月満期	725
7月満期	764
8月満期	135
9月以降満期	58
合計	2,986

## (八)売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター・エネルギー(株)	7,774
住友金属工業(株)	7,527
北海道エア・ウォーター(株)	3,834
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	2,634
(株)堺ガスセンター	2,442
その他	29,063
合計	53,277

## 売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
52,326	224,663	223,712	53,277	80.77	85.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ケミカル商品	424
医療商品	293
産業用ガス	198
産業機材ほか	221
計	1,138
製品	
ケミカル製品	1,633
産業用ガス	868
計	2,501
合計	3,640

(ホ)仕掛品

品名	金額(百万円)
高压ガス供給設備等仕掛品	1,144
その他	643
合計	1,788

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械装置予備品及び補修部品等	1,726
消耗品ほか	261
合計	1,987

固定資産  
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エア・ウォーター炭酸(株)	6,818
(株)日本海水	6,624
タテホ化学工業(株)	6,284
エア・ウォーター防災(株)	5,547
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	2,706
その他 111社	22,750
合計	50,732

流動負債

(イ)支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
高压ガス工業(株)	238
名和産業(株)	109
日酸TANAKA(株)	100
伊藤忠産機(株)	98
(株)山善	90
その他	1,957
合計	2,594

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	924
5月満期	557
6月満期	582
7月満期	439
8月満期	91
9月満期	0
合計	2,594

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	9,586
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	2,356
出光興産(株)	975
三井物産(株)	765
神鋼商事(株)	735
その他	15,297
合計	29,717

固定負債  
長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	4,032
(株)三井住友銀行	4,000
(株)八十二銀行	4,000
(株)常陽銀行	2,500
その他	18,700
合計	33,232

(注) その他には、住友信託銀行(株)を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ2社)総額800百万円が含まれておりません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1単元(1,000株)以上所有の株主に対し、信州安曇野産「あずさ発芽玄米」(当社グループ製品)を贈呈いたします。

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(単元未満株式についての権利)

第7条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第10期 第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第10期 第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第10期 第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書  
平成22年2月10日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成22年6月7日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エア・ウォーター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エア・ウォーター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エア・ウォーター株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エア・ウォーター株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

エア・ウォーター株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。